

平成24年度主要施策概要

千葉県県土整備部

目 次

平成 24 年度県土整備部当初予算の概要

1 平成 24 年度県土整備部当初予算	1
2 平成 24 年度県土整備部当初予算（課別内訳）	3
3 平成 24 年度県土整備部当初予算性質別調書	5
4 予算の推移	6

平成 24 年度県土整備部主要施策の概要

1 平成 24 年度県土整備部重点事業の概要	9
2 平成 24 年度県土整備部各課の主要事業	
（1）県土整備政策課	19
（2）技術管理課	20
（3）建設・不動産課	22
（4）用地課	23
（5）道路計画課	24
（6）道路整備課	25
（7）道路環境課	27
（8）河川整備課	28
（9）河川環境課	29
（10）港湾課	30
（11）営繕課	32
（12）施設改修課	33
《都市整備局》	
（13）都市計画課	34
（14）市街地整備課	36
（15）公園緑地課	37
（16）下水道課	39
（17）建築指導課	41
（18）住宅課	42

参考資料

1 平成 24 年度当初予算事業別調書（項別内訳）	47
2 県土整備部機構図	59

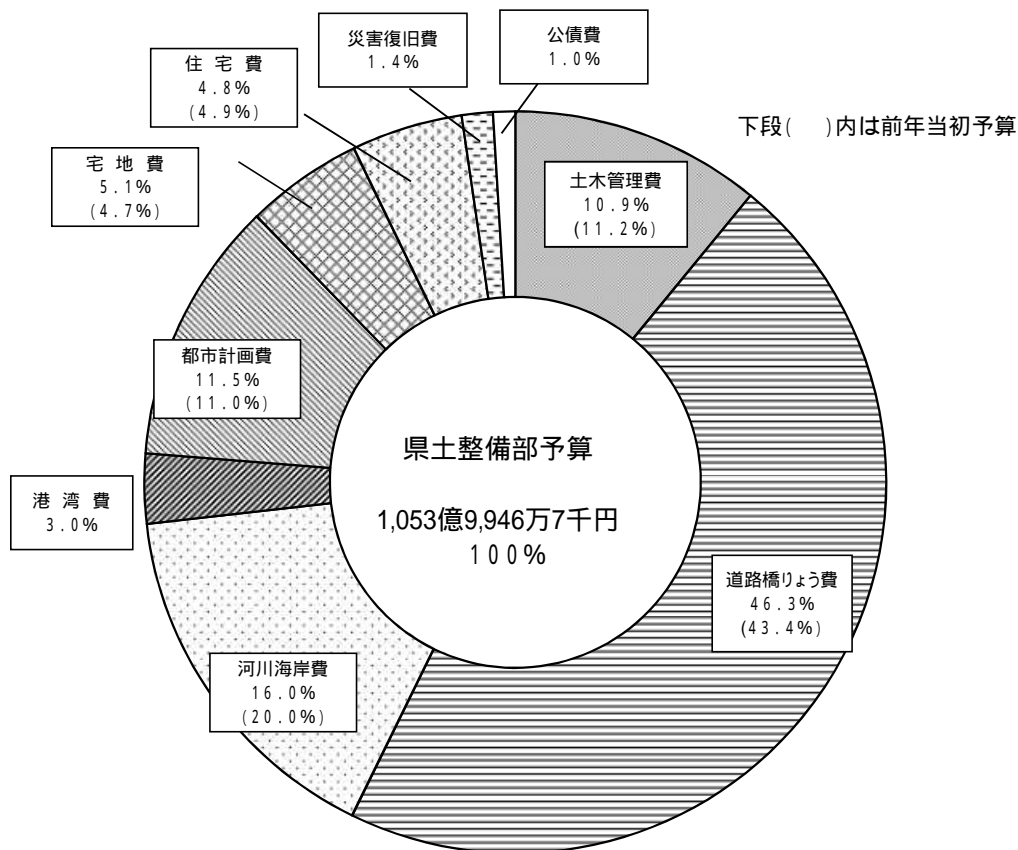
**平成24年度 県土整備部
当初予算の概要**

1 平成24年度 県土整備部当初予算

一般会計

(単位：千円、%)

科目		当初	前年	前年最終	(A)/(B)	(A)/(C)
款 項		(A)	(B)	(C)		
第9款	土木費	102,963,167	110,313,419	111,529,517	93.3	92.3
	第1項 土木管理費	11,524,844	12,567,891	11,632,340	91.7	99.1
	第2項 道路橋りょう費	48,817,761	48,761,782	51,496,289	100.1	94.8
	第3項 河川海岸費	16,815,421	22,491,908	22,613,435	74.8	74.4
	第4項 港湾費	3,209,302	3,460,877	3,493,013	92.7	91.9
	第5項 都市計画費	12,099,532	12,339,856	12,200,765	98.1	99.2
	第6項 宅地費	5,385,480	5,225,584	4,980,380	103.1	108.1
	第7項 住宅費	5,110,827	5,465,521	5,113,295	93.5	100.0
第12款	災害復旧費	1,430,427	1,023,815	14,762,033	139.7	9.7
	第2項 土木施設災害復旧費	1,430,427	1,023,815	14,762,033	139.7	9.7
第13款	公債費	1,005,873	1,006,087	1,006,087	100.0	100.0
	第1項 公債費	1,005,873	1,006,087	1,006,087	100.0	100.0
合 計		105,399,467	112,343,321	127,297,637	93.8	82.8



特別会計

(単位：千円、%)

区 分	当 初 (A)	前年当初 (B)	前年最終 (C)	(A) / (B)	(A) / (C)
流域下水道事業	28,208,000	28,106,000	25,735,372	100.4	109.6
港湾整備事業	1,642,000	1,528,000	1,559,414	107.5	105.3
土地区画整理事業	12,068,354	12,338,776	10,685,552	97.8	112.9
計	41,918,354	41,972,776	37,980,338	99.9	110.4

県予算に対する県土整備部予算の割合

一 般 会 計

(単位：千円、%)

区 分	当 初 (A)	前年当初 (B)	前年最終 (C)	(A) / (B)	(A) / (C)
県 予 算	1,600,107,943	1,559,471,379	1,689,275,420	102.6	94.7
県土整備部予算	105,399,467	112,343,321	127,297,637	93.8	82.8
比 率	6.6	7.2	7.5	-	-

2 平成24年度県土整備部当初予算(課別内訳)

一般会計

(単位：千円、%)

課名	当初 (A)	前年当初 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
県土整備政策課	13,650,520	13,816,229	30,161,036	98.8	45.3
技術管理課	100,657	100,786	96,924	99.9	103.9
建設・不動産業課	79,961	83,573	76,961	95.7	103.9
用地課	782,598	350,439	367,641	223.3	212.9
道路計画課	12,798,068	12,066,643	13,924,094	106.1	91.9
道路整備課	24,877,695	26,692,821	26,284,925	93.2	94.6
道路環境課	16,830,160	16,174,534	16,836,711	104.1	100.0
河川整備課	13,643,296	19,243,327	16,740,499	70.9	81.5
河川環境課	2,363,071	2,570,117	2,565,043	91.9	92.1
港湾課	3,160,337	3,407,257	3,249,860	92.8	97.2
営繕課	13,765	14,557	11,395	94.6	120.8
施設改修課	9,531	9,613	8,593	99.1	110.9
都市整備局都市計画課	86,432	100,014	93,291	86.4	92.6
都市整備局市街地整備課	4,715,923	4,975,023	4,710,872	94.8	100.1
都市整備局公園緑地課	1,643,513	1,594,474	1,474,832	103.1	111.4
都市整備局下水道課	3,795,780	3,803,518	3,882,734	99.8	97.8
都市整備局建築指導課	366,227	537,009	389,505	68.2	94.0
都市整備局住宅課	6,116,700	6,471,608	6,119,382	94.5	100.0
収用委員会	365,233	331,779	303,339	110.1	120.4
合計	105,399,467	112,343,321	127,297,637	93.8	82.8

特別会計

特別会計流域下水道事業

(単位：千円、%)

課名	当初 (A)	前年当初 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
下水道課	28,208,000	28,106,000	25,735,372	100.4	109.6
合計	28,208,000	28,106,000	25,735,372	100.4	109.6

特別会計港湾整備事業

(単位：千円、%)

課名	当初 (A)	前年当初 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
港湾課	1,642,000	1,528,000	1,559,414	107.5	105.3
合計	1,642,000	1,528,000	1,559,414	107.5	105.3

特別会計土地区画整理事業

(単位：千円、%)

課名	当初 (A)	前年当初 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
市街地整備課	12,068,354	12,338,776	10,685,552	97.8	112.9
合計	12,068,354	12,338,776	10,685,552	97.8	112.9

3 平成24年度 県土整備部当初予算 性質別調書
(一般会計)

(単位 : 千円、%)

区 分	当初 (A)	前年当初 (B)	前年最終 (C)	(A) / (B)	(A) / (C)	
1 人 件 費	10,198,289	11,132,398	10,409,307	91.6	98.0	
2 物 件 費	1,306,289	1,319,103	1,298,198	99.0	100.6	
3 維 持 補 修 費	2,319,763	2,442,214	2,444,696	95.0	94.9	
4 その他消費的経費	8,355,988	6,737,911	8,247,137	124.0	101.3	
内 訳	(1) 負 担 金	223,953	205,801	218,820	108.8	102.3
	(2) 補 助 金	1,540,290	973,185	1,047,389	158.3	147.1
	(3) 交 付 金				-	-
	(4) 貸 付 金				-	-
	(5) 委 託 料	6,561,436	5,509,654	6,788,940	119.1	96.6
	(6) そ の 他	30,309	49,271	191,988	61.5	15.8
5 投 資 的 経 費	76,725,154	83,961,206	98,157,444	91.4	78.2	
内 訳	(1) 普通建設事業	61,077,754	63,450,206	62,975,661	96.3	97.0
	ア 補 助	38,128,884	40,956,294	39,714,464	93.1	96.0
	道 路	17,403,000	18,030,600	18,188,040	96.5	95.7
	河 川	9,986,000	11,790,000	10,781,806	84.7	92.6
	港 湾	1,328,500	1,549,000	1,483,551	85.8	89.5
	都市計画	5,820,000	5,775,231	5,881,309	100.8	99.0
	宅 地	1,695,000	1,525,000	1,413,100	111.1	119.9
	住 宅	1,896,384	2,286,463	1,966,658	82.9	96.4
	そ の 他				-	-
	イ 単 独	22,948,870	22,493,912	23,261,197	102.0	98.7
	道 路	16,533,000	15,925,600	16,386,974	103.8	100.9
	河 川	2,730,000	2,531,300	3,133,742	107.8	87.1
	港 湾	697,000	724,000	773,248	96.3	90.1
	都市計画	1,448,000	1,667,183	1,295,219	86.9	111.8
	宅 地	1,285,146	1,466,792	1,452,277	87.6	88.5
	住 宅	153,856	178,537	118,537	86.2	129.8
	そ の 他	101,868	500	101,200	20,373.6	100.7
	(2) 受託事業	507,700	1,128,000	1,126,000	45.0	45.1
	(3) 災害復旧事業	1,427,700	1,021,000	14,761,283	139.8	9.7
	(4) 直轄事業負担金	13,712,000	18,362,000	19,294,500	74.7	71.1
道 路	11,150,000	11,800,000	12,192,500	94.5	91.4	
治 水	2,000,000	6,000,000	4,380,000	33.3	45.7	
港 湾	270,000	270,000	266,000	100.0	101.5	
災 害	292,000	292,000	2,456,000	100.0	11.9	
6 そ の 他	6,493,984	6,750,489	6,740,855	96.2	96.3	
内 訳	公 債 費	1,005,873	1,006,087	1,006,087	100.0	100.0
	積 立 金		506	303		
	繰 出 金	5,488,111	5,743,896	5,734,465	95.5	95.7
合 計	105,399,467	112,343,321	127,297,637	93.8	82.8	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	20,350,129	21,091,322	28,071,012	96.5	72.5
	負担金・分担金	4,168,939	5,916,904	5,852,759	70.5	71.2
	使用料・手数料	8,664,010	8,749,494	8,484,932	99.0	102.1
	財 産 収 入	98,403	94,099	91,101	104.6	108.0
	寄 付 金			63	-	-
	繰 入 金	821,465	2,232,300	2,273,890	36.8	36.1
	諸 収 入	1,906,577	1,889,647	1,798,136	100.9	106.0
	地 方 債	46,934,800	48,981,800	50,405,000	95.8	93.1
一 般 財 源	22,455,144	23,387,755	30,320,744	96.0	74.1	

4 予算の推移

一般会計事業別予算の推移

(単位：千円、%)

区 分	20年度		21年度(6月補正後)		22年度		23年度		24年度	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
土木管理費	14,123,003	88.3	13,733,679	97.2	13,926,652	101.4	12,567,891	90.2	11,524,844	91.7
道路橋りょう費	56,644,752	101.7	67,857,178	119.8	48,874,753	72.0	48,761,782	99.8	48,817,761	100.1
河川海岸費	23,624,023	95.2	24,669,343	104.4	21,355,036	86.6	22,491,908	105.3	16,815,421	74.8
港湾費	4,177,462	96.2	5,295,714	126.8	4,051,350	76.5	3,460,877	85.4	3,209,302	92.7
都市計画費	16,265,328	99.7	16,016,261	98.5	13,591,753	84.9	12,339,856	90.8	12,099,532	98.1
宅地費	5,253,138	36.1	6,022,754	114.7	6,063,206	100.7	5,225,584	86.2	5,385,480	103.1
住宅費	5,772,129	95.6	5,586,166	96.8	5,856,479	104.8	5,465,521	93.3	5,110,827	93.5
土木施設 災害復旧費	2,595,123	98.1	2,480,665	95.6	2,349,378	94.7	1,023,815	43.6	1,430,427	139.7
公債費	1,083,674	67.5	1,091,474	100.7	1,006,273	92.2	1,006,087	100.0	1,005,873	100.0
計	129,538,632	91.2	142,753,234	110.2	117,074,880	82.0	112,343,321	96.0	105,399,467	93.8

一般会計財源内訳の推移

(単位：千円、%)

区 分	20年度		21年度(6月補正後)		22年度		23年度		24年度	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
国庫支出金	26,569,902	93.2	35,046,585	131.9	24,940,960	71.2	21,091,322	84.6	20,350,129	96.5
地方債	48,948,500	84.8	61,068,600	124.8	47,771,100	78.2	48,981,800	102.5	46,934,800	95.8
その他	18,682,558	83.0	18,323,166	98.1	17,151,433	93.6	18,882,444	110.1	15,659,394	82.9
一般財源	35,337,672	106.2	28,314,883	80.1	27,211,387	96.1	23,387,755	85.9	22,455,144	96.0
計	129,538,632	91.2	142,753,234	110.2	117,074,880	82.0	112,343,321	96.0	105,399,467	93.8

特別会計予算の推移

(単位：千円、%)

区 分	20年度		21年度(6月補正後)		22年度		23年度		24年度	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
公共用地取得 事業	98,067	47.4	-	-	-	-	-	-	-	-
流域下水道 事業	30,984,284	92.1	28,983,498	93.5	28,638,594	98.8	28,106,000	98.1	28,208,000	100.4
港湾整備 事業	1,877,464	88.2	1,587,624	84.6	1,521,903	95.9	1,528,000	100.4	1,642,000	107.5
土地区画整理 事業	12,494,984	皆増	12,813,821	102.6	12,655,495	98.8	12,338,776	97.5	12,068,354	97.8
計	45,454,799	126.4	43,384,943	95.4	42,815,992	98.7	41,972,776	98.0	41,918,354	99.9

平成24年度
県土整備部主要施策の概要

1 平成24年度 県土整備部重点事業の概要

平成24年度は、総合計画『輝け！ちば元気プラン』の実施計画の最終年度となります。

県土整備部においては、「安全で豊かなくらしの実現」と「経済の活性化と交流基盤の強化」の2つの基本目標の下に、各種事業を位置付けていますが、今年度も引き続き、これらの事業を重点的に実施し、総合計画の基本理念である「くらし満足度日本一」の実現に向けて、総力を挙げて取り組んでいきます。

基本目標「安全で豊かなくらしの実現」

緊急輸送道路などの橋りょうの耐震補強や交通安全施設の整備等を実施し、県民が安心して快適に暮らせる、豊かな環境の県土づくりを進めます。

また、東日本大震災への対応として、大きな津波被害を受けた九十九里沿岸において、河川や海岸における堤防のかさ上げや構造の強化を実施するなど、「災害に強い元気な千葉県づくり」を一層推進していきます。

基本目標「経済の活性化と交流基盤の強化」

平成24年度に部分開通する圏央道など広域的な幹線道路の整備を促進するとともに、県民が自然にふれあう場としての都市公園の整備や高齢者に配慮した公営住宅の整備・改修などを実施し、魅力と活力のある県土づくりを進めます。

また、橋りょうなどの既存施設の維持管理については、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、「事後的修繕」から「予防的修繕」へと転換し、各施設の長寿命化を推進します。

大項目 (基本目標)	中項目 (政策分野)	小項目 (施策項目)
安全で豊かな暮らしの実現	1 安全で安心して暮らせる社会づくり	犯罪の起こりにくいまちづくりの推進
		災害に強い県づくりの推進
		危機管理体制の確立
		交通安全県ちばの確立
		消費生活の安定と向上
	2 県民の生活を支える医療・福祉・健康づくり	安心して質の高い医療サービスの提供
		生涯を通じた健康づくりの推進
		高齢者が生き生きと安心して暮らせる社会の構築
		障害のある人がその人らしく暮らせる社会の構築
		互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会づくりの推進
	3 豊かな心と身体を育てる社会づくり	国際交流・多文化共生の推進
		ちば文化の創造と千葉県民のアイデンティティの醸成
		スポーツの振興
	4 みんなで守り育てる環境づくり	地球温暖化対策の推進
		資源循環型社会の構築
		豊かな自然環境と良好な大気・水環境の保全
千葉の未来を担う子どもの育成	1 みんなで支える子育て社会づくり	子育てを支える環境の充実
	2 笑顔輝く、未来支える人づくり	社会の中で個性が輝く「人間力」の醸成
		学校を核とした家庭・地域教育力の向上
		豊かな学びを支える教育環境の整備
		一人ひとりに対応した特別支援教育の推進
多様化する青少年問題への取組		
経済の活性化と交流基盤の整備	1 千葉の輝く魅力づくり	光り輝く千葉の魅力発信
		千葉の飛躍拠点である成田国際空港の機能拡充
		東京湾アクアラインによるポテンシャルの開花
		魅力満載「千葉の観光」
	2 挑戦し続ける産業づくり	新事業・新産業の創出と企業立地の促進
		中小企業の経営基盤の強化
		雇用対策の推進と産業人材の確保・育成
	3 豊かな生活を支える食と緑づくり	農林水産業の生産力強化と担い手づくりの推進
		緑豊かで活力ある農山漁村づくりの推進
	4 活力ある交流拠点都市・基盤づくり	交流拠点都市の形成
		交流基盤の強化
		県土の基盤の充実
		人にやさしく美しいまちづくりの推進

千葉県総合計画『輝け！ちば元気プラン』本文抜粋

(県土整備部に関連がある部分のみ抜粋しています。『都市整備課』は『市街地整備課』と読み替えて下さい。)

安全で豊かな暮らしの実現

1 安全で安心して暮らせる社会づくり

災害に強い県づくりの推進

地震や風水害など災害に強い体制づくりと防災基盤の整備を進めます。

災害に強い社会資本整備

[道路環境課・河川整備課・河川環境課・港湾課・公園緑地課・下水道課]

地震時の道路ネットワークを確保するため、緊急輸送道路などの橋りょうの耐震補強や道路法面の防災対策を推進します。

洪水等による被害を防止するため1時間あたり50mm程度の降雨に対応した河川整備を推進します。

高潮、波浪等による被害を防止するため、護岸、防潮堤等の海岸保全施設の整備を推進するとともに養浜に取り組みます。

豪雨等による土砂災害を防止するため、急傾斜地・砂防・地滑り箇所において、土砂災害防止施設の整備を推進します。

災害時に緊急物資などを輸送できる耐震性が強化された岸壁や、災害時に避難地等として機能する港湾緑地や県立都市公園の整備を推進します。

災害時においても、飲料水の確保と最低限の公衆衛生の確保、公共用水域の水質が維持されるよう、県水道施設と流域下水道施設の耐震化を推進します。

建築物・宅地の地震対策の推進〔都市計画課・建築指導課〕

地震による建築物の被害や人的被害を最小限にとどめるため、市町村と連携しながら、県民への耐震改修等の必要性に関する啓発活動や、建築士を対象とした耐震診断・改修技術の普及などの施策を推進します。

また、地震や豪雨等による二次災害を防止するため、宅地や建築物の危険度を判定する技術者の養成・登録や判定体制の整備を図ります。

県有建築物の耐震化の推進〔施設改修課〕

県の所有する庁舎・学校・文化施設・医療施設等の様々な用途からなる公共建築物は、県民への行政サービスの場として、また災害時の防災上重要な建築物としての役割を担っています。

利用者の安全確保だけでなく、災害時の防災拠点施設としての機能確保の観点から、計画的かつ重点的な耐震化に取り組んでいきます。

交通安全県ちばの確立

交通安全に対する意識の向上や、道路や標識などの交通安全環境の整備、交通指導・取締りの強化を図り、交通事故がない千葉県づくりを進めます。

交通安全環境の整備〔道路環境課〕

県民からの情報・意見とともに、県・市町村などの道路管理者や警察・関係団体等が協力して実施する交通事故多発箇所の現地調査などを生かし、交差点改良、歩道整備、見やすい標識の設置など道路環境の整備・改善を進めます。

～（中略）～

4 みんなで守り育てる環境づくり

地球温暖化対策の推進

県民・事業者・市町村などあらゆる主体と連携し、二酸化炭素排出量を削減します。

森林などによる二酸化炭素吸収源の確保〔公園緑地課〕

二酸化炭素の吸収源であるとともに、ヒートアイランド現象にも有効な都市の緑化を市町村と連携を図りながら推進します。

資源循環型社会の構築

廃棄物の減量化とリサイクルを推進し、「もの」を大切に作る社会を築きます。

再資源化に向けた県の取組の推進〔技術管理課・下水道課〕

建設工事に伴い発生する土やコンクリート塊などの建設副産物の再資源化や縮減に取り組みます。

また、県施設の流域下水道終末処理場から発生する汚泥の固形燃料化を積極的に推進します。

豊かな自然環境と良好な大気・水環境の保全

河川・湖沼・海域などの水環境を保全します。

良好な水環境・地質環境の保全〔河川環境課・下水道課〕

閉鎖性水域である東京湾・印旛沼・手賀沼の水質を改善するため、生活排水や工場・事業場排水の汚濁物質の削減を進めるとともに、雨水によって市街地や畑地等から流出する汚濁物質の削減に取り組みます。

また、県の流域下水道終末処理場における処理方法の高度化を推進します。

三番瀬の再生〔河川整備課〕

東京湾に残された貴重な干潟・浅海域である三番瀬が、豊かな海域となるよう、地元をはじめ、関係者と連携しながら、自然環境の再生・保全と地域住民が親しめる海の再生などの施策を進めます。

～（中略）～

経済の活性化と交流基盤の整備

1 千葉の輝く魅力づくり

千葉の飛躍拠点である成田国際空港の機能拡充

成田空港と都心・東京国際空港間の交通アクセスなどをさらに強化します。

成田空港への交通アクセスの強化〔道路計画課・道路整備課〕

首都圏中央連絡自動車道（以下、「圏央道」という。）・北千葉道路の整備を進め、成田空港への交通アクセスの一層の強化を図ります。

東京湾アクアラインによるポテンシャルの開花

東京湾アクアラインを有効に活用することにより、県内に埋もれている多くの宝・ポテンシャルに磨きをかけ、経済の活性化や地域振興を図ります。

アクアライン着岸地における拠点地域の整備促進〔都市整備課〕

木更津市金田地区では、アクアラインの着岸地としてのポテンシャルを生かした土地利用の促進が図れるよう、土地区画整理事業により都市計画道路をはじめとする公共施設などの基盤整備を推進します。

アクアライン関連道路網の整備推進〔道路計画課・道路整備課・道路環境課〕

アクアラインの着岸地である金田地区や成田国際空港などのポテンシャルを高めるとともに、地域の交流と連携の強化や、物流の効率化を図るため、道路網の骨格をなす圏央道などの整備促進と、東関東自動車道館山線（以下、「館山道」という。）の4車線化の早期整備について国などに働きかけていきます。

また、これらの高速道路を補完する地域高規格道路や国道・県道の整備を進めます。

さらに、アクアラインや高規格幹線道路等（圏央道・館山道・千葉東金道路）と、主要な観光地を結ぶ幹線道路との連携により、観光エリアへのアクセスを強化します。

～（中略）～

4 活力ある交流拠点都市・基盤づくり

交流拠点都市の形成

「成田国際空港都市」「柏・流山地域」「幕張新都心」「かずさ地域」について、それぞれの特色を生かした地域の形成を進め、本県の交流拠点都市としての充実を図ります。

成田国際空港都市づくり〔道路計画課・道路整備課〕

圏央道・北千葉道路などの整備を進め、成田空港への交通アクセスの一層の強化を図ります。

柏・流山地域における大学と地域が連携したまちづくり〔都市整備課〕

鉄道と沿線地域の一体的な整備により秩序ある住宅地の形成を図る土地区画整理事業を進めます。

新たな産業と文化の発信拠点としての幕張新都心の整備〔公園緑地課〕

幕張新都心では、未利用地の有効活用などにより、ライフスタイルの多様化に対応したアメニティ豊かな都市づくりを推進し、国際的な業務機能・先端産業などの集積や魅力的な居住環境の実現を図り、次世代の千葉をリードする国際業務都市として更なる発展を目指します。

交流基盤の強化

県民のくらしや物流を支える道路網、港湾を整備し、利便性の向上を図り、交流を活発にさせます。

広域間交流を支える道路の整備〔道路計画課〕

全国的な交流・連携の強化、物流の効率化による地域経済の活性化及び観光立県千葉の実現を目指し、圏央道、東京外かく環状道路など高規格幹線道路等の整備を促進します。また、成田空港へのアクセス強化を図る北千葉道路の事業中区間の整備を着実に進めるとともに、未整備区間についても検討を進めます。

地域間交流を支える道路の整備〔道路整備課〕

高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路、茂原一宮道路などの地域高規格道路や国道・県道の整備を進め、県内外の連携と交流を強化します。また、渋滞対策をはじめ、主要な観光地までのアクセスルート、日常生活に密接に関連した道路等について、環境に配慮しつつ整備を推進します。

港湾の整備・振興〔港湾課〕

物流機能の充実・強化を図るため、千葉港葛南中央地区では、大型船舶に対応した水深マイナス12m耐震岸壁の整備を進めるとともに、港湾の利用促進を図るため、コンテナを扱う業種にターゲットを絞ったポートセールスを推進します。

また、千葉港及び木更津港において、まちづくり事業と連携した緑地プロムナード及び旅客船埠頭の整備や豊かな自然環境を身近に感じることのできる港湾緑地の整備を進めます。

県土の基盤の充実

安全かつ快適な都市の生活空間を創出し、高齢化する社会資本の長寿命化を進め、さらに高速道路ネットワークの効率的活用を図ります。

市街地における円滑な交通環境の推進〔道路整備課〕

市街地における道路の慢性的な渋滞などに対処するため、街路事業による都市の骨格を形成する幹線道路の整備、踏切遮断や鉄道によって分断されている市街地の一体化を進める連続立体交差事業を推進し、交通の円滑化を図るとともに環境負荷の低減を図ります。

既存施設の維持管理と長寿命化

〔道路環境課・河川環境課・港湾課・公園緑地課・下水道課〕

道路・河川・港湾・公園・下水道などの既存施設の維持管理に当たっては、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、これまでの対症療法的な修繕・更新から予防的な修繕へと転換し、各施設の長寿命化を推進します。

社会資本の有効活用〔道路計画課・道路整備課〕

高速道路ネットワークの効率的な活用と機能強化のため、一体的で利用しやすい料金体系の実現に向けたアクアラインの料金引下げ社会実験と現在事業中の追加インターチェンジを着実に整備します。

区画整理、再開発による市街地の整備〔都市整備課・用地課〕

密集市街地や都市の拠点地区において、街路や駅前広場などの都市基盤の整備や地域の拠点整備に対する支援を行うとともに、良好な住宅・宅地の供給を図り、安全で快適な生活空間を創出するまちづくりを進めます。特につくばエクスプレス沿線地域では鉄道と沿線地域の一体的な整備により、秩序ある住宅

地の形成を図る土地区画整理事業を進めます。また、アクアライン着岸地では、交通利便性を生かした多様な都市機能が集積したまちづくりを推進します。

人にやさしく美しいまちづくりの推進

県民のだれもが安心して快適に暮らすことができる、美しく利便性の高いまちづくりを進めます。

時代の変化に対応したまちづくりの推進〔都市計画課〕

社会・経済情勢の変化や地域特性などに適確に対応するため、持続可能な集約型都市構造の実現に向け、市町村と協働して、区域区分や道路等の都市計画の見直しを行うなどにより、まちづくりを進めます。

だれもが安心して快適に暮らせるまちづくり〔道路環境課・建築指導課〕

県が管理する特定道路について、すべての人々が安全で快適に通行できるよう、歩道や自転車歩行者道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックを設置するなど、バリアフリー対策を推進します。また、電柱や電線類が特に支障となる箇所において無電柱化を推進します。

建築文化賞表彰制度の活用や、景観上優れた建築物、ユニバーサルデザインや環境に配慮した建築物の普及啓発を行うことにより、潤いと安らぎに満ちた快適なまちづくりを推進します。

環境に配慮した道づくり〔道路計画課・道路整備課・道路環境課〕

環境にやさしい道づくりを進めるため、北千葉道路では、動植物の生活環境の保全や印旛沼の水質保全等に配慮するなど、バイパス等の事業を行う際には、周辺環境に配慮した整備を行います。

また、歩道部は透水性舗装を普及させるとともに、車道部は既設舗装の修繕時期などに合わせ、必要に応じて排水性舗装を実施します。

豊かな河川環境の整備と保全〔河川環境課〕

水質悪化が著しい河川・湖沼等の水質浄化を図るため、流入負荷の削減や自然浄化機能の回復を推進するとともに、多自然川づくりの実施により、多様な生物を育む水辺づくりや親しみと潤いのある川づくりを推進し、豊かな河川環境の整備と保全を図ります。

また、市町村と連携しながら、水辺空間や歴史的街並みなど地域の特性を生かした「水と緑のふれあいの場」を創出します。

県立都市公園の整備と都市の緑の保全・創出〔公園緑地課〕

県民の安全で快適な生活のため、良好な都市環境の保全、スポーツ・レクリエーション、防災など多様な機能を有する県立都市公園の整備を推進するとともに、つくったものを世代を超えて長持ちさせて大事に使う「ストック型社会」へ転換していくため、長寿命化計画を策定し、計画的に維持管理を行います。

また、市町村と連携を図り、地球温暖化の防止や良好な都市環境の形成などに寄与する都市の緑の保全や屋上・壁面等の緑化を普及促進し、さらに広域的な水と緑のネットワークの形成に向けて検討していきます。

良好な景観形成の推進〔公園緑地課〕

良好な景観形成を推進するため、県民・事業者の関心を高め、積極的な景観づくりへの参加を促進するとともに、市町村が景観行政団体として主体的に景観形成に取り組めるよう支援します。

併せて、地域の合意形成を図りながら、広域的な観点からの良好な景観の形成を進めるとともに、公共事業の実施に当たっては、景観に配慮します。

下水道整備の推進及び公共下水道の着手に向けた支援〔下水道課〕

生活環境の改善と公共用水域の水質を保全するため、流域下水道施設の計画的かつ効率的な整備を推進します。

さらに、市町村に対し効率的な公共下水道整備が図られるよう指導・助言を行います。

豊かな住生活の実現〔住宅課〕

県民の豊かな住生活の実現に向け、良質な住宅ストックの形成、良好な居住環境の形成、住宅市場の環境整備及び住宅セーフティネットの確保を、地域のコミュニティや地域特性を踏まえつつ、多様な主体との協働や関連する施策分野との連携により推進します。

2 平成24年度県土整備部各課の主要事業

(1) 県土整備政策課

主な業務

- 1 部内の人事・予算に関すること。
- 2 部内の政策立案・評価・調整に関すること。
- 3 災害復旧に関すること。
- 4 千葉県まちづくり公社の業務に関すること。

事業名	事業の概要
災害復旧事業 (1,427,700千円)	暴風雨、洪水、地震その他の異常な天然現象によって、河川、海岸、道路、橋りょう、港湾、公園等の公共土木施設が被害を受けた場合に、県民生活や社会経済の安定を図るため早急に復旧します。 平成24年度は、平成23年及び24年発生災害について早急に復旧を図ります。

(2) 技術管理課

主な業務

- 1 建設技術に関する調査・指導に関すること。
- 2 建設工事及び委託設計業務等の検査に関すること。
- 3 工事の安全対策に関すること。
- 4 公共工事の品質確保の促進に関する法律等の施行に関すること。
- 5 建設副産物対策及び建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の施行に関すること。
- 6 新技術の活用・普及及び電子納品の推進に関すること。
- 7 土木工事に係る設計積算・積算基準及び仕様書・技術基準等に関すること。
- 8 公共事業のコスト縮減に関すること。
- 9 低入札価格調査に関すること。

事業名	事業の概要
建設工事・委託設計業務等の検査	<p>千葉県建設工事検査要綱、千葉県委託設計業務等検査要綱、千葉県建設工事検査基準及び千葉県委託設計業務等検査基準等により、県が発注した建設工事・委託設計業務等を厳正に検査します。</p> <p>(水道局、企業庁及び警察本部発注に係る建設工事等の検査については協定の締結により、また、教育委員会発注の建設工事等の検査については地方自治法第180条の7の規定によりそれぞれ実施しています。)</p>
建設工事の安全対策	<p>県が発注する建設工事の事故防止を図るため、関係機関相互の緊密な連携のもとに総合的な安全対策を推進します。</p>
総合評価方式の拡充 (1,245千円)	<p>国民の福祉の向上及び国民経済の健全な発展に寄与する優良な社会資本の整備を推進するために価格と品質が総合的に優れた調達として総合評価方式を推進します。また、市町村に対し総合評価方式の普及・促進を図るため、講習会等の支援を実施します。</p>
建設副産物対策事業 (4,290千円)	<p>「千葉県建設リサイクル推進計画2009」及び「同計画ガイドライン」に基づき、「建設発生土情報交換システム」及び「ストックヤード」等の活用により、より一層の建設発生土等の建設副産物の発生の抑制、再利用の促進、適正処理の推進等を図ります。</p> <p>また、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）により、解体工事業者登録を行うとともに、建築物の解体工事等において、事前届出、分別解体・再資源化等を義務付け、建設廃棄物のリサイクルを推進しています。県民や関係業界への積極的なPR活動や現場パトロール等により、法の実効性の確保に努めます。</p>

事業名	事業の概要
新技術の活用普及 及び電子納品の推進	<p>安全・安心の確保・コスト縮減・環境負荷の低減と品質の向上を図るため、技術情報の提供等により新技術の活用普及を図ります。</p> <p>また、千葉県版 CALS/EC アクションプログラム 2008 に基づき、引き続き電子納品を推進します。</p>
設計積算・技術基準の 管理・指導 (73,263 千円)	<p>工事費等の積算に用いる各種単価及び積算基準・技術基準の改定等を行います。</p> <p>また、土木積算電算システムの運用のため、システム及びデータの修正・変更等を行うとともに、システム全体の機能維持管理等を行います。</p>
公共事業コスト縮減 対策	<p>「千葉県公共事業コスト構造改革プログラム 2009」に基づき公共事業の総合的なコスト縮減に取り組みます。</p> <p>また、コスト構造改革プログラム 2009 の実施についてフォローアップを行い、実施結果を公表します。</p>

(3) 建設・不動産業課

主な業務

- 1 建設業法、宅地建物取引業法及び住宅瑕疵担保履行法（建設業者及び宅地建物取引業者に関するものに限る。）等の施行に関すること。
- 2 建設工事及び宅地建物取引に係る紛争相談に関すること。
- 3 建設工事に係る契約事務の総合調整及び千葉県建設工事等指名業者選定審査会に関すること。

事業名	事業の概要
建設業許可事務	<p>建設業法に定められた建設業許可事務を執行します。</p> <p>国土交通大臣許可・・・二以上の都道府県の区域内に事務所を設けて営業する者 千葉県知事許可・・・千葉県内にのみ営業所を設けて営業する者</p> <p>(平成24年2月末現在許可業者数)</p> <p>国土交通大臣許可業者数 213業者 千葉県知事許可業者数 17,910業者</p>
経営事項審査事務	<p>建設業法第27条の23の規定により、公共工事の入札に参加する県内の建設業者について、経営規模など経営に関する事項の審査を行います。</p> <p>(平成24年度予定 約4,000業者)</p>
入札参加業者資格者名簿の作成	<p>建設工事、測量等コンサルタント業務、建設資材の入札に参加するための資格審査を行い、資格者名簿を作成します。</p> <p>(平成24年4月1日現在 名簿掲載業者数)</p> <p>建設工事 3,413業者 測量等コンサルタント業務 1,294業者</p>
入札・契約の適正化の推進	<p>時代の変化に対応した入札・契約制度の適正化の推進のため、県発注の建設工事等について、透明性の確保、公正な競争の確保、不正行為の排除の徹底及び工事の適正な施工の確保等に努めます。</p>
宅地建物取引業免許事務	<p>宅地建物取引業法に定められた宅地建物取引業免許事務を執行します。</p> <p>国土交通大臣免許・・・二以上の都道府県の区域内に事務所を設けて営業する者 千葉県知事免許・・・千葉県内にのみ事務所を設けて営業する者</p> <p>(平成24年2月末現在免許業者数)</p> <p>国土交通大臣免許業者数 48業者 千葉県知事免許業者数 4,698業者</p>
相談事務等	<p>宅地建物取引について消費者の知識の普及と利益の保護を図るため、広報用パンフレットの発行、消費者啓発講習会の開催及び宅地建物取引相談を行います。</p> <p>建設工事請負契約に関する県民からの相談に応じるため、建設工事紛争相談を行います。</p>
住宅瑕疵担保履行法に関する事務	<p>新築住宅の建築を請負う建設業者及び新築住宅の販売を行う宅地建物取引業者を対象とする住宅瑕疵担保履行法の届出受付及び指導を行います。</p>

(4) 用 地 課

主な業務

- 1 用地及び補償に関する指導及び総合調整に関すること。
- 2 登記事務の指導に関すること。
- 3 国土交通省所管の公共用財産（港湾課において所掌するものを除く。）及び土木工事によって生じた廃道敷、廃川敷等で県有地となったものの管理及び処分に関すること。
- 4 公共事業に係る移転資金の利子補給に関すること。
- 5 千葉県施行の公共事業に伴う損失補償基準の施行に関すること。
- 6 測量法、国土調査法、土地収用法、租税特別措置法、公共用地の取得に関する特別措置法、不動産鑑定評価に関する法律、地価公示法、公有地の拡大の推進に関する法律、国土利用計画法、土地基本法の施行に関すること。
- 7 土地等の収用、買収及び補償に関すること。
- 8 千葉県土地利用審査会、千葉県事業認定審議会及び千葉県地価調査委員会に関すること。
- 9 千葉県土地開発公社の業務の監督等に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要
用 地 事 務 指 導	<p>(1) 用地及び補償に関する指導及び総合調整を行います。</p> <p>(2) 用地買収に係る損失補償基準等の基礎研修、専門研修を行います。 対象者数（平成24年度予定） 約500人</p> <p>(3) 損失補償設計積算書の審査（知事部局、水道局、企業庁、病院局、教育庁） 処理件数（平成24年度予定） 約120件</p>
財 産 管 理	土木工事によって生じた廃道敷、廃川敷等で県有地となったもの及び国土交通省所管の公共用財産（港湾課において所掌するものを除く。）の管理及び処分に関することを行います。
登 記 対 策	登記事務及び未登記処理事務に関する指導等を行います。
国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出審査	<p>国土利用計画法により、一定面積以上の一団の土地取引を行った場合、契約締結後2週間以内に当該土地が所在する市町村を経由して知事に届出がなされ、知事は3週間以内に土地利用計画の審査を行います。</p> <p>公有地の拡大の推進に関する法律により届出又は申出のあった土地（町村の区域に限る）について、地方公共団体等の買取希望協議団体の決定の通知又は買取希望団体不存在の通知を行います。</p>
地 価 調 査 事 業	国土利用計画法施行令に基づき、一般の土地の取引価格に対して指標を与えるとともに、公共事業用地の買収価格の算定の基準とされるなど適正な地価の形成に寄与することを目的に、毎年7月1日を基準日として基準地の地価を調査し結果を公表する事業です。（基準地820地点）
地 籍 調 査 事 業	国土調査法に基づき、土地における地籍の明確化を図るため市町村が行う地籍調査事業に対する補助で、本年度は千葉市ほか14市町で14.93平方キロメートルの調査を実施します。

(5) 道路計画課

主な業務

- 1 道路事業の企画・計画に関すること。
- 2 道路事業の総合調整に関すること。
- 3 千葉県道路公社の業務の監督等に関すること。
- 4 有料道路に関すること。
- 5 東京湾アクアラインに関すること。

事業名	事業の概要
道路直轄事業負担金 (11,150,000千円)	全国的な交流・連携の強化、物流の効率化による地域経済の活性化及び観光立県千葉の実現を目指すため、首都圏中央連絡自動車道や東京外かく環状道路、北千葉道路などの高規格幹線道路等について整備促進を図ります。
県単道路改良事業 (幹線道路網整備) (71,900千円)	首都圏中央連絡自動車道・東京外かく環状道路などの高規格幹線道路や、北千葉道路・銚子連絡道路などの地域高規格道路及び国県道等に関する調査・計画・調整等を行います。 調査対象路線 〔高規格幹線道路〕 首都圏中央連絡自動車道、東京外かく環状道路等の関連道路 〔地域高規格道路〕 銚子連絡道路（整備区間以外）、茂原・一宮・大原道路、鴨川・大原道路、館山・鴨川道路等 〔国道・県道〕 国道464号等
東京湾アクアライン 料金引下げ社会実験 (1,500,000千円)	平成23年4月1日から26年3月まで、東京湾アクアラインの通行料金をETC車に限り、全日、普通車800円、大型車1,320円に引き下げる社会実験を継続します。

(6) 道路整備課

主な業務

- 1 道路の新設・改築に関すること。
- 2 街路事業に関すること。
- 3 市町村道に関すること。

事業名	事業の概要
国道道路改築事業 (590,000 千円)	高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路、茂原一宮道路の地域高規格道路を整備します。
社会資本整備総合交付金事業（活力創出） (8,876,000 千円) 道路 (5,895,000 千円) 街路 (2,981,000 千円) 地域自主戦略交付金事業（活力創出） (1,287,000 千円)	一定の地域において地域の課題に対応した生活関連道路等の改築事業など複数の事業を一体的に実施するものであり、道路事業として国道128号実入バイパス（鴨川市）等16路線21工区で整備を進めます。 街路事業として、慢性的な交通渋滞の解消と分断された市街地の一体化を図る連続立体交差事業を、鎌ヶ谷市の新京成線（鎌ヶ谷大仏駅～くぬぎ山駅間）及び野田市の東武野田線（清水公園駅～梅郷駅間）において進めます。また、都市中心部における道路交通の慢性的な渋滞等に対処するため、鬼高若宮線（市川市）等16路線を整備し、交通の円滑化を図ります。
社会資本整備総合交付金事業（住宅） (6,818,000 千円) 道路 (5,778,000 千円) 街路 (1,040,000 千円) 地域自主戦略交付金事業（住宅） (50,000 千円)	大規模住宅建設及び宅地開発事業に関連する公共施設の整備を促進するため、道路事業として県道山田台大網白里線（大網白里町）等10路線12工区でバイパス建設等を進めます。 また、流山市並びに柏市における「つくばエクスプレス沿線整備」に伴う交通需要に対応し計画された都市軸道路等について、街路事業として下花輪駒木線（流山市）等6路線の整備を進めます。
ふさのくに観光道路ネットワーク事業（広域連携） (434,000 千円)	圏央道や東京湾アクアラインを軸として、南房総・外房地域における主要な観光地へのアクセス強化を図るため、県道市原天津小湊線（君津市）等6路線6工区の整備を進めます。
県単道路改良事業 (3,540,813 千円) 幹線 (2,907,011 千円) 一般 (633,802 千円)	県道千葉竜ヶ崎線等58路線98工区において、県都1時間構想の実現に向け、高規格幹線道路と一体になった幹線道路やIC関連道路及び、県民の日常生活に密着した道路などの整備を進めます。

<p>地方特定道路整備事業 (1,020,700 千円) 道路 (666,700 千円) 街路 (354,000 千円)</p>	<p>地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて、早急に整備を行う必要のある道路について、国の補助事業に単独事業を効率的に組み合わせて実施するものであり、道路事業として県道茂原環状線（茂原市）等 17 路線 19 工区、街路事業として東習志野実糸線（習志野市）等 11 路線で整備を進めます。</p>
<p>県単橋りょう架換事業 (323,000 千円)</p>	<p>道路改良工事などの質的改良や河川改修工事などに伴い、橋梁の架換が必要となる県管理橋りょう 5 路線 5 橋の整備を進めます。</p>
<p>県単耐震橋りょう緊急架換事業 (840,250 千円)</p>	<p>兵庫県南部地震と同程度の地震によって、大きな被害を受ける恐れのある県管理橋りょう 6 路線 6 橋の整備を進めます。</p>
<p>県単街路整備事業 (570,932 千円)</p>	<p>国の補助事業に関連して早急に整備すべき路線において、県単独事業として新京成線（鎌ヶ谷市）等 27 路線の整備を進めます。</p>

(7) 道路環境課

主な業務

- 1 道路の維持及び管理に関すること。
- 2 道路の舗装、新設及び改良に関すること（道路整備課において所掌するものを除く。）。
- 3 道路の愛護奨励に関すること。
- 4 道路法、道路運送法等の施行に関すること。

事業名	事業の概要
舗装道路修繕事業 (5,557,000千円) (交付金 57,000千円) (単 独 5,500,000千円)	県が管理している国・県道を良好な状態に維持し、交通安全の確保と沿道住民の生活環境を守るため、道路の舗装修繕を実施します。 (沿道環境改善事業及び舗装道補修事業を含む。) 実施箇所 341箇所 97.4km
交通安全対策事業 (4,500,000千円) (交付金 3,200,000千円) (単 独 1,300,000千円)	交通環境を改善し、交通事故の防止及び交通の円滑化を図るため、通学路などの歩道整備や交差点改良を実施します。 歩道等整備 98箇所 交差点改良 27箇所 道路案内標識 61基 道路照明灯 154基
道路災害防除事業 (424,500千円) (交付金 177,200千円) (単 独 247,300千円)	道路への崩落及び落石などの災害を未然に防止し、道路利用者の安全を確保するため、防災対策を実施します。 実施箇所 30箇所
排水整備事業 (250,000千円) (単 独 250,000千円)	県管道路の構造保全、交通の危険防止及び交通の円滑化を図るため、道路区域内の路面排水を目的とした側溝等の整備を実施します。 側溝整備 54箇所 流末処理 9箇所
橋りょう修繕事業 (3,250,000千円) (交付金 1,100,000千円) (単 独 2,150,000千円)	安全で安心な道路網を確保するため、緊急輸送道路など重要な橋りょうの耐震補強を実施します。また、今後、橋梁の急速な高齢化に対応するため、「千葉県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき計画的な修繕を実施します。 実施箇所 97箇所
電線類地中化整備事業 (178,000千円) (交付金 150,800千円) (単 独 27,200千円)	歩行者の安全確保、良好な都市景観の整備及び都市災害の防止を図るため、電線類の地中化を実施します。 実施箇所 8箇所

(8) 河川整備課

主な業務

- 1 河川、ダム、海岸、砂防、地すべり対策、急傾斜地崩壊対策事業の工事等に関すること。
- 2 河川整備基本方針、河川整備計画に関すること。
- 3 直轄事業との調整に関すること。

事業名	事業の概要
河川整備事業 (8,291,913 千円) (補助 6,716,000 千円) (単独 1,575,913 千円)	洪水等による災害から住民の生命や財産を守るため、河川や地域の特性を考慮しつつ当面の整備目標として、主な河川において、概ね時間雨量50mmに対応できる河川の整備を進めます。また、東北地方太平洋沖地震で津波が河口から遡上し、河川堤防を越えて被災した箇所等の堤防かさ上げ及び構造強化に着手します。 (1) 広域河川改修事業 栗山川、作田川、一宮川、赤目川、都川ほか11箇所 (2) 河川津波対策事業 新川、栗山川、木戸川、南白亀川、一宮川 (3) 県単河川改良事業 養老川、鹿島川、菊田川、多古橋川ほか49箇所
土砂災害防止事業 (1,848,148 千円) (補助 1,511,000 千円) (単独 337,148 千円)	がけ崩れによる災害や土砂災害等を防止するため、砂防堰堤工、地下水排除工、法枠工等の対策工事を進めます。 (1) 土砂災害防止事業 (砂)別所、(地)平群、(急)片又木ほか31箇所 (2) 県単砂防整備事業 (砂)曾呂川、(地)東星田、(急)大堤ほか35箇所 (3) 県単緊急急傾斜地崩壊対策事業 (急)坂月町3、(急)山崎、(急)磯ヶ谷ほか6箇所
海岸整備事業 (1,503,235 千円) (補助 1,202,000 千円) (単独 301,235 千円)	東京湾内湾においては伊勢湾台風クラスの高潮に、その他の海岸においては過去最高位の高潮に耐えられるよう、また、海岸侵食から県土を守るため、護岸、ヘッドランド等の整備を進めます。さらに、東北地方太平洋沖地震で甚大な被害を受けた九十九里沿岸の津波対策に着手します。 (1) 海岸基盤整備事業 北九十九里海岸、市川海岸、浦安海岸、一宮海岸ほか4箇所 (2) 海岸津波対策事業 飯岡海岸、北九十九里海岸～一宮海岸 (3) 県単海岸整備事業 一宮海岸、太東海岸、千倉・瀬戸海岸ほか14海岸
治水直轄事業負担金 (2,000,000 千円)	国における利根川水系の河川改修等の治水対策事業に関して、整備促進を図ります。

(9) 河川環境課

主な業務

- 1 河川、海岸、砂防、地すべり、急傾斜地の管理に関すること。
- 2 河川の許認可事務に関すること。
- 3 河川、湖沼の浄化計画及び河川環境事業に関すること。
- 4 水防本部、水防事業に関すること。

事業名	事業の概要
河川管理事業 (549,580千円)	一級河川(指定区間)及び二級河川の維持管理業務、プレジャーボート条例等を適用した放置艇対策等を実施します。
砂防管理事業 (11,554千円)	砂防、急傾斜、地すべり区域の維持管理業務を実施します。
海岸管理事業 (67,083千円)	海岸保全区域(河川局所管)及び一般公共海岸区域の維持管理業務を実施します。
河川維持事業 (215,579千円)	一級河川(指定区間)及び二級河川の堤防・護岸補修、管理用通路補修等を実施します。
都市河川管理事業 (187,540千円)	河川浄化施設の維持管理業務を実施します。
河川環境事業 (914,940千円) (補助 466,000千円) (単独 448,940千円)	<p>良好な河川環境の保全・回復を図るため、水質浄化対策や湖岸の植生帯等の整備を進めます。</p> <p>(1) 河川環境整備 (828,440千円) 手賀沼、印旛沼ほか</p> <p>(2) 水辺環境整備 (41,000千円) 旧江戸川、境川ほか</p> <p>(3) 都市河川再生対策 (45,500千円) 海老川、真間川ほか</p>
水防事業 (175,195千円)	的確な水防情報を提供するため、観測施設等の維持管理を行うとともに、河川の水位や大雨の情報をホームページで県民へ分かりやすく提供します。
河川管理施設機能確保事業 (補助 91,000千円)	河川管理施設の長寿命化を計画的に行うため、施設の長寿命化計画策定及び当該計画に基づく延命に必要な処置を行い、ライフサイクルコストの縮減を図ります。
緊急雇用創出事業 (150,600千円)	現下の雇用失業情勢にかんがみ、千葉県に交付された緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用し、「河川管理台帳電子化事業」、「河川における外来植物等駆除事業」を実施します。

(10) 港湾課

主な業務

- 1 港湾の計画、調査、建設及び改良に関すること。
- 2 港湾の管理及び運営に関すること。
- 3 港湾統計に関すること。
- 4 港湾振興施策に関すること。

事業名	事業の概要
地域自主戦略交付金 ・港湾海岸事業 (255,500千円)	港湾において地域自主戦略交付金事業として海岸事業を行います。 ・津波高潮危機管理対策緊急事業 (193,500千円) 船橋地区において、排水機場の補修、水門操作の遠隔化を行います。 ・港湾海岸環境整備事業 (12,000千円) 名洗港海岸において、通路等の整備を行います。 ・老朽化対策緊急事業 (50,000千円) 千葉港海岸(寒川地区)、木更津港海岸において、排水機場の補修を行います。
社会資本整備総合交付金・港湾海岸事業 (270,000千円)	港湾において社会資本整備総合交付金事業として海岸事業を行います。 ・高潮対策事業 (260,000千円) 千葉中央地区において、胸壁等の整備 船橋地区において、護岸の改修、補強 木更津地区において、胸壁等の嵩上げを行います。 ・長寿命化計画策定事業 (10,000千円) 海岸の老朽化施設の更新を効率的に行うための維持管理計画を策定します。
地域自主戦略交付金 ・港湾事業 (723,000千円)	港湾において地域自主戦略交付金事業として港湾事業を行います。 ・統合補助事業 (234,000千円) 千葉中央地区、葛南中央地区において、岸壁補修、波除堤の整備を行います。 木更津港、館山港、名洗港において、岸壁・道路等の補修を行います。 ・港湾環境整備事業 (254,000千円) 千葉中央地区、千葉南部地区、木更津港において、緑地等の整備を行います。 ・千葉みなと振興交付金事業 (180,000千円) 千葉中央地区において、浮棧橋取付護岸の整備を行います。 ・長寿命化計画策定事業 (55,000千円) 港湾の老朽化施設の更新を効率的に行うための維持管理計画を策定します。

事業名	事業の概要
社会資本整備総合交付金・港湾事業 (80,000 千円)	港湾において社会資本整備総合交付金事業として港湾事業を行います。 ・千葉港改修事業 (40,000 千円) 千葉中央地区において、岸壁の改良、液状化対策等の工事を行います。 ・木更津港改修事業 (40,000 千円) 吾妻地区において、道路等の整備を行います。
港湾維持事業 (255,295 千円)	単独事業として千葉港、木更津港等において、港湾を良好な状態に維持するため、航路・泊地等の浚渫及び港湾施設等の補修を行います。
港湾調査事業 (57,140 千円)	単独事業として各港湾の整備実施に必要な各調査等を行います。 千葉港等において、砂浜の汀線測量等を行います。 千葉港において、港湾施設の定期点検診断を行います。
港湾海岸整備事業 (277,100 千円)	単独事業として各港湾海岸の整備を行います。 千葉港海岸において、水門操作遠隔化システムの整備、海岸保全施設の改修を行います。 地方港湾海岸の海岸保全施設の改修を行います。
港湾整備事業 (37,000 千円)	単独事業として各港湾の整備を行います。 千葉みなと緑地及び埠頭用地整備のための水質調査等を行います。 千葉港、木更津港等の港湾施設の改修を行います。
うるおいのある海岸づくり事業 (21,500 千円)	単独事業として各港湾海岸において、県民が港湾に親しむことのできる海岸環境づくりをめざして、海浜整形等を行います。
港湾直轄事業負担金 (270,000 千円)	千葉港葛南中央地区において、国が直轄事業として施行する港湾事業に対し、事業費の一部を負担します。
特別会計港湾整備事業 (774,000 千円)	千葉港千葉中央地区・葛南中央地区において、埠頭用地の整備、上屋の改修を行います。 千葉港北袖ヶ浦地区、木更津港木更津南部地区、館山港宮城地区において、埠頭用地の整備を行います。
千葉港千葉中央ふ頭コンテナターミナル利用拡大事業 (20,735 千円)	千葉港コンテナターミナルの利用拡大による港湾振興及び地域経済の活性化を目的とし、コンテナ貨物の輸出入に係る経費に対し助成します。

(11) 営繕課

主な業務

- 1 公共建築物の営繕計画に関すること。
- 2 建築工事に係る積算基準の策定等に関すること。
- 3 新規公共建築物の設計、調査及び監督の受託に関すること。

事業名	事業の概要																		
営繕事業	<p>1 技術支援業務</p> <p>良質で効果的な公共建築物の整備を目指すため、企画構想の段階から概算工事費の積算や整備計画、設計業務委託方式等の技術的支援を行います。</p> <p>市町村に対し、県作成の積算基準・単価の配布、千葉県公共建築等連絡協議会等による資料提供・説明により技術支援を行います。</p> <p>2 建築工事に係る積算基準の策定業務</p> <p>設計の基本となる建築工事に係る「単価」や「積算基準」について、国や市場等の動向を常に把握し的確に策定します。</p> <p>3 設計・監督業務</p> <p>知事部局、教育委員会、警察本部及び病院局の所管する公共建築物の新築・増改築等に関する設計・監督業務を行います。</p> <p>「平成24年度実施予定」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">①新規事業</td> <td style="text-align: right;">150 件</td> <td style="text-align: right;">5,198,591 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(内訳) 工事</td> <td style="text-align: right;">81 件</td> <td style="text-align: right;">4,694,736 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">委託業務</td> <td style="text-align: right;">69 件</td> <td style="text-align: right;">503,855 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">②継続事業</td> <td style="text-align: right;">23 件</td> <td style="text-align: right;">2,493,533 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(内訳) 工事</td> <td style="text-align: right;">21 件</td> <td style="text-align: right;">2,486,322 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">委託業務</td> <td style="text-align: right;">2 件</td> <td style="text-align: right;">7,211 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">H24. 3. 16 現在</p>	①新規事業	150 件	5,198,591 千円	(内訳) 工事	81 件	4,694,736 千円	委託業務	69 件	503,855 千円	②継続事業	23 件	2,493,533 千円	(内訳) 工事	21 件	2,486,322 千円	委託業務	2 件	7,211 千円
①新規事業	150 件	5,198,591 千円																	
(内訳) 工事	81 件	4,694,736 千円																	
委託業務	69 件	503,855 千円																	
②継続事業	23 件	2,493,533 千円																	
(内訳) 工事	21 件	2,486,322 千円																	
委託業務	2 件	7,211 千円																	

(12) 施設改修課

主な業務

- 1 公共建築物の保全計画に関すること。
- 2 既存公共建築物の改修の設計、調査及び監督の受託に関すること。
- 3 既存公共建築物の耐震診断及び耐震改修に関すること。

事業名	事業の概要																					
施設改修事業	<p>1 維持管理コストの削減と効率的な運用を図るため、計画的な保全改修に関する技術的な指導・助言を行い、既存建築物の有効活用を推進します。</p> <p>2 建築・設備の改修工事に関する指導・助言を行うとともに、予算要求に向けた工事費等の概算見積りを行います。</p> <p>3 知事部局、教育委員会及び病院局が所管する既存公共建築物の改修に関する設計・監督業務を行います。</p> <p>[平成24年度実施予定]</p> <p>(1) 改修工事</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>・設計等</td> <td style="text-align: right;">61件</td> <td style="text-align: right;">261,136千円</td> </tr> <tr> <td>・工事</td> <td style="text-align: right;">62件</td> <td style="text-align: right;">2,075,167千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">123件</td> <td style="text-align: right;">2,336,303千円</td> </tr> </table> <p>(2) 耐震診断及び耐震改修工事</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>・耐震診断</td> <td style="text-align: right;">2件</td> <td style="text-align: right;">4,455千円</td> </tr> <tr> <td>・設計等</td> <td style="text-align: right;">55件</td> <td style="text-align: right;">469,356千円</td> </tr> <tr> <td>・工事</td> <td style="text-align: right;">79件</td> <td style="text-align: right;">6,834,370千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">136件</td> <td style="text-align: right;">7,308,181千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">H24.3.16日現在</p>	・設計等	61件	261,136千円	・工事	62件	2,075,167千円	計	123件	2,336,303千円	・耐震診断	2件	4,455千円	・設計等	55件	469,356千円	・工事	79件	6,834,370千円	計	136件	7,308,181千円
・設計等	61件	261,136千円																				
・工事	62件	2,075,167千円																				
計	123件	2,336,303千円																				
・耐震診断	2件	4,455千円																				
・設計等	55件	469,356千円																				
・工事	79件	6,834,370千円																				
計	136件	7,308,181千円																				

(13) 都市計画課

主な業務

- 1 土地利用・施設の都市計画決定に関すること。
- 2 宅地及びゴルフ場等の開発許可等に関すること。
- 3 まちづくり支援に関すること。
- 4 都市計画法、宅地造成等規制法、新住宅市街地開発法、軌道法、宅地開発事業の基準に関する条例等の施行に関すること。
- 5 千葉県都市計画審議会及び千葉県開発審査会に関すること。

事業名	事業の概要
<p>都市計画の推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画基礎調査 (45,000 千円) ・東京都市圏総合都市交通体系調査 (1,500 千円) ・都市計画道路見直し検討 (8,000 千円) ・災害に強いまちづくりマニュアル策定 (12,000 千円) 	<p>本県における「都市計画区域」は、51都市計画区域48市町村(35市12町1村)で、県土全体面積の約70%にあたり、県人口の約96%の人々が暮らしています。</p> <p>都市計画の内容は、マスタープラン、土地利用、都市施設、市街地開発事業の4種類に大別されます。</p> <p>少子高齢化に伴う人口減少時代の到来や産業構造の変化など、社会経済情勢の変化などに対応したより良いまちづくりを実現するため、区域区分・地域地区・都市施設の必要な見直しを行うなど都市計画を推進して行きます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 都市計画基礎調査 都市計画法第6条に基づき、県はおおむね5年ごとに都市計画区域について、都市計画に関する基礎調査を行っています。平成23年度に実施した人口規模、土地利用等の現況及び見直しについての基礎調査データの集計・解析を実施します。 2. 東京都市圏総合都市交通体系調査 平成25年度に実施を予定している物流実態調査に向け、調査方法の検討、事業所・関係部局へのヒアリング等を実施します。 3. 都市計画道路見直し検討 平成23年度に定性的な検証を行った長期未着手都市計画道路の点検候補路線について、将来交通量推計を実施し、見直しによる影響について検証を実施します。 4. 災害に強いまちづくりマニュアル策定 東日本大震災を踏まえ、防災の観点から安心・安全なまちづくりを推進する上で、市町村が防災に配慮した都市計画マスタープラン等を策定する際のガイドラインとなる「災害に強いまちづくりマニュアル」を策定します。

事業名	事業の概要
開発許可の指導等について	<p>1. 開発許可の指導</p> <p>都市の健全で秩序ある発展を図るため、都市計画法令、条例及び指導要綱等開発許可制度の的確な運用を行い、良質な宅地開発を誘導します。</p> <p>また、市街化調整区域については、開発を抑制することとなっており、一定の要件を満たしていること又は学識経験者などで構成する千葉県開発審査会の議を経ることなどにより、適切なものについて許可をしていきます。</p> <p>なお、現在事務処理市として12市に開発許可に関する権限を移譲していますが、今後も地域の実情に応じて積極的に権限の移譲を進めていきます。</p> <p>2. 被災宅地危険度判定体制の整備</p> <p>災害対策本部が設置されるような大規模な地震又は大雨等により、宅地が大規模かつ広範に被災した場合、被害の発生状況を迅速かつ的確に把握し、二次災害を軽減・防止し住民の安全確保を図るために市町村への相互支援体制をとりながら、被災宅地判定実施にあたっての体制整備を進めていき、被災宅地危険度判定士の育成に努めていきます。</p>
まちづくり支援について	<p>1. 市町村のまちづくり支援</p> <p>市町村が自主的・自立的に取り組む持続可能で誰もが暮らしやすいまちづくりを推進するため、市町村都市計画担当者を対象に、まちづくりの知識や技能の向上を目指した講演会や研修会の開催等による支援を行います。</p> <p>2. 都市再生整備計画事業（旧まちづくり交付金）</p> <p>都市再生整備計画事業は、個性あふれるまちづくりや地域の活性化を目的とした国の制度で、社会資本整備総合交付金に位置付けられています。その概要は、市町村がまちづくりの目標と目標を実現する各種事業で構成された都市再生整備計画を作成し、この計画に基づき国が交付金を交付するものです。</p> <p>県は市町村の事業が円滑に進むよう配慮しながら、この交付手続きを行います。</p> <p>平成24年度予定：19市3町32地区 （継続22地区、新規10地区）</p>

(14) 市街地整備課

主な業務

- 1 土地区画整理事業に関すること。
- 2 市街地再開発事業に関すること。
- 3 つくばエクスプレス沿線の土地区画整理事業の総合調整に関すること。
- 4 東京湾アクアライン着岸地の土地区画整理事業の総合調整に関すること。
- 5 保留地及び県有地の販売

事業名	事業の概要
つくばエクスプレス沿線整備事業 (10,986,968千円)	つくばエクスプレス開業後の沿線の都市間競争を視野に入れ、スピード感を持った事業展開を図るため、引き続き地区内外を結ぶ幹線道路及びその沿道街区、並びにそれに連なる住宅街区の整備を進め、賑わいがあり景観にも配慮した、良質な市街地形成に努めていきます。 また、保留地の分譲を進め、まちづくりの熟成化を促進していきます。 2市 3地区
金田西特定土地区画整理事業 (1,991,082千円)	東京湾アクアラインの着岸地に位置し、千葉県の新たな玄関口として広域交通利便性の極めて高い立地条件を活かし、計画的な都市基盤整備を効率的に進めていきます。 また当地区に隣接した金田東地区に、アウトレットパークをはじめとする複数の商業施設が開業予定であるため、金田東地区と連携を図りながら整備を促進させていきます。 1市 1地区
組合施行土地区画整理事業費補助 (組合・機構) (1,695,000千円)	道路や公共施設を整備することにより、住宅環境を向上させ、早期の市街化を促進するため、組合等が施行する土地区画整理事業の経費に対し補助を行います。 7市 8地区
市街地再開発事業費補助 (366,450千円)	中心市街地活性化や密集市街地の解消、都市環境の改善を図るために組合が施行する市街地再開発事業の経費について補助を行います。 1市 1地区

(15) 公園緑地課

主な業務

- 1 都市計画公園事業に関すること。
- 2 都市公園法、都市緑地法、屋外広告物法、景観法等の施行に関すること。
- 3 千葉県立都市公園条例、千葉県風致地区条例、千葉県屋外広告物条例、千葉県良好な景観の形成の推進に関する条例の施行に関すること。
- 4 屋外広告物審議会、景観審議会に関すること。

事業名	事業の概要	
県立都市公園整備事業 (713,055 千円)	良好な都市環境の保全、スポーツ・レクリエーションの場の提供、都市の防災性の確保などを図るため、長生の森公園など3公園の整備を行います。 また、既存の都市公園施設について、事後的な維持管理から、予防的な維持管理を図るため、幕張海浜公園など8公園において、長寿命化計画に基づく施設の更新等を行います。	
	公共公園整備事業 (462,000 千円)	
	八千代広域公園	基盤造成工事
	市野谷の森公園	修正設計委託ほか
	長生の森公園	造成工事
	幕張海浜公園	橋梁耐震設計委託ほか
	青葉の森公園	空調設備改修設計委託ほか
	行田公園	園路改修工事ほか
	柏の葉公園	総合競技場改修設計
	印旛沼公園	複合遊具更新工事
	蓮沼海浜公園	テニスコート改修工事ほか
	館山運動公園	体育館改修工事ほか
	富津公園	ジャンボプール機械設備改修工事ほか
	県単公園整備事業 (251,055 千円)	
	八千代広域公園	用地管理業務委託ほか
	市野谷の森公園	用地管理業務委託ほか
	長生の森公園	自然環境調査業務委託ほか
	幕張海浜公園	トイレ改修工事ほか
	青葉の森公園	運動施設設備改修工事ほか
	行田公園	案内看板補修工事
	柏の葉公園	点字ブロック設置工事
北総花の丘公園	広場補修工事	
蓮沼海浜公園	プール起流ポンプ改修工事ほか	
富津公園	屋内温水プール屋根改修工事ほか	
公園管理事業 (919,654 千円)	県民の憩いの場として、安全で快適に利用できるよう青葉の森公園をはじめ15公園等の園地や施設の管理を行います。	

事業名	事業の概要
都市の緑の保全・創出	都市緑化施策を推進するため、市町村や関係機関等との連携強化を図り、都市緑化に対する県民の意識の向上を図るための普及啓発活動を実施します。
景観形成事業 (2,750 千円)	<p>美しく魅力ある県土の形成、潤いのある豊かな生活環境の創造及び个性的で活力ある地域社会の実現を図るため、「千葉県良好な景観の形成の推進に関する条例」に基づき、良好な景観の形成に関する施策を総合的に推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観セミナー等の普及啓発活動の実施や、景観づくり地域活動団体等の条例に基づく認定制度等の活用により、県民・事業者の景観づくりへの参加を促進します。 ・景観行政は、基礎的自治体である市町村が中心的な役割を担うことが望ましいことから、景観施策に関する情報提供等により、市町村の景観行政団体への移行を促進します。 ・景観行政団体市町村数の増加を踏まえ、県が率先して景観に配慮した公共事業を実施するため策定した公共事業景観形成指針について、より一層の活用促進に努めます。
屋外広告物の規制 (1,689 千円)	良好な景観の形成及び風致の維持、並びに公衆に対する危害を防止するため、市町村と協力して、許可制度や業者登録制度等により、屋外広告物の適正な規制誘導を推進します。

(16) 下水道課

主な業務

- 1 下水道に係る調査及び計画に関すること。
- 2 流域下水道の建設及び維持管理に関すること。
- 3 公共下水道及び都市下水路に係る指導に関すること。
- 4 下水道法、都市計画法（下水道に係るものに限る。）等の施行に関すること。
- 5 千葉県下水道公社の業務の監督等に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要
流域下水道建設事業 (5,748,750 千円)	<p>生活環境の改善や公共用水域を保全するため、市町の実施する関連公共事業の整備に合わせ、印旛沼、手賀沼、江戸川左岸3流域の整備を進めます。また、流域下水道施設の長寿命化を推進するために、長寿命化工事を進めます。</p> <p>1 印旛沼流域下水道 (842,638 千円) 処理場・ポンプ場の設備の改築工事等を行います。</p> <p>2 手賀沼流域下水道 (1,516,252 千円) 南部第一幹線の整備並びに手賀沼終末処理場の設備の改築工事等を行います。</p> <p>3 江戸川左岸流域下水道 (3,389,860 千円) 市川幹線の整備並びに江戸川第二終末処理場の設備の改築工事及び江戸川第一終末処理場の整備等を進めます。</p>

事業名	事業の概要
<p>流域下水道維持管理事業</p> <p>(16,993,222千円)</p>	<p>1 印旛沼流域下水道</p> <p>関連13市町(千葉市、船橋市、成田市、佐倉市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町)及び成田国際空港からの汚水、日平均で約43万m³を花見川終末処理場及び花見川第二終末処理場で処理します。また、幕張新都心の一部で下水処理水を中水(再生水利用下水道事業)や地域冷暖房の熱源(下水処理水再利用事業)として供給します。</p> <p>2 手賀沼流域下水道</p> <p>関連7市(松戸市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、印西市、白井市)、逆井河川浄化施設等からの汚水、日平均で約20万m³を手賀沼終末処理場で処理します。</p> <p>3 江戸川左岸流域下水道</p> <p>関連7市(市川市、船橋市、松戸市、野田市、柏市、流山市、浦安市)の汚水、日平均で約34万m³を江戸川第二終末処理場で処理します。</p>
<p>公共下水道の整備促進</p>	<p>千葉県の公共下水道は、54市町村のうち35市町村で事業実施中であり、平成22年度末の公共下水道普及率は、69.2%と全国平均の75.1%に比べ5.9ポイント下回っているため、より一層、効率的な整備を進め、普及率の向上を図る必要があります。</p> <p>このため、普及率の向上に効果がある都市部の整備を進めるとともに、下水道普及が遅れている九十九里・南房総地域に対する普及啓発活動に努めます。</p>

(17) 建築指導課

主な業務

- 1 建築物に係る調査及び施策の企画調整に関すること。
- 2 建築形態規制に係る区域指定等に関すること。
- 3 建築関係団体及び建築士等の指導に関すること。
- 4 建築物の耐震・防災対策の推進に関すること。
- 5 誘導的建築行政推進のための事業に関すること。
- 6 建築士法、建築基準法、エネルギーの使用の合理化に関する法律、浄化槽法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、独立行政法人住宅金融支援機構法、高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、千葉県福祉のまちづくり条例等の施行に関すること。
- 7 建築審査会及び建築士審査会に関すること。

事業名	事業の概要
建築物の確認・許認可等	建築物の安全確保並びに良好な市街地環境整備のため、市町村、消防機関及び構造計算適合性判定機関と連携を図りながら建築基準法その他関係法令に基づく建築確認や検査等を行うとともに、法令及び条例に係る許可・認定を行います。
建築士、建築士事務所及び指定確認検査機関等の指導	<p>建築士、建築士事務所の適切な指導を通じ、建築士等の健全な育成と資質の向上を図ります。特に工事監理の重要性を啓発し、建築主への工事監理内容の書面交付や報告書の提出等、工事監理業務の適正化を図ります。</p> <p>また、建築確認及び検査を行う指定確認検査機関や、一定の規模以上の建築物の構造計算適合性判定を行う指定構造計算適合性判定機関に対し、適正な業務の執行に関して指導等を行います。</p>
建築行政マネジメント計画の推進	建築確認から検査までの建築規制の実効性の確保を図るため、指定確認検査機関・建築士事務所等の指導を徹底するとともに、違反建築物対策、既存建築物の安全性確保、事故・災害対応、消費者対応及び執行業務体制整備等の各施策を、県内特定行政庁及び関係団体と連携して計画的に推進します。
建築物の総合防災対策事業 (48,601千円)	<p>地震による建築物の被害を最小限に留め、県民等の安全を確保するため、耐震対策の必要性についての啓発や、建築士に対する耐震診断・改修技術の普及を行うとともに、地震発生後の二次災害を防止するため、被災建築物応急危険度判定の実施体制の整備を図ります。</p> <p>また、定期報告や防災立入調査等を通じ、特殊建築物等の防災対策の推進を図ります。</p>
千葉県建築文化賞表彰 (1,181千円)	建築文化賞表彰制度を活用し、景観上優れた建築物、ユニバーサルデザインや環境に配慮した建築物の普及啓発を行います。
指定道路台帳整備事業 (218,250千円)	建築基準法に基づき指定した道路等の情報について、指定道路台帳を計画的に整備し、県民に公開します。

(18) 住宅課

主な業務

- 1 住宅政策の企画、立案に関すること。
- 2 県営住宅の整備及び管理に関すること。
- 3 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、高齢者の居住の安定確保に関する法律及び長期優良住宅の普及促進に関する法律等の施行に関すること。
- 4 千葉県住宅供給公社の業務の監督等に関すること。

事業名	事業の概要
千葉県住生活基本計画 推進事業 (400 千円)	第2次千葉県住生活基本計画（平成24年2月策定）は、県民の豊かな住生活の実現を目指し、住生活の安定の確保及び向上の促進に関する理念、施策の目標、及び推進すべき方向性等を定め、施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画です。 平成24年度は、千葉県すまいづくり協議会等において多様な主体との協働や関連する施策分野との連携を図りながら各施策を推進します。
住まい情報プラザ業務 事業 (1,326 千円)	県民が正確で十分な住宅に関する情報を得られるよう、県営住宅、特定優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅の募集案内や住まいに関する専門相談窓口等の住情報を提供する総合的な窓口として「住まい情報プラザ」を千葉県住宅供給公社内に設置し、その運営を公社に委託しています。
公共賃貸住宅募集情報 提供体制整備事業 (1,244 千円)	県民が公的賃貸住宅の情報を容易に入手できるよう、インターネットの公的賃貸住宅の検索サイトに県営住宅や特定優良賃貸住宅等の情報を掲載します。
千葉県あんしん賃貸支 援事業 (171 千円)	高齢者、障害者、外国人、子育て世帯等の住宅確保要配慮者が安心して賃貸借関係を構築できるよう支援することを目的に、入居を受け入れる賃貸住宅、住まい探しに協力する不動産店（協力店）及び入居を支援する団体の登録を実施し、登録情報を情報誌やインターネット等で広く公開します。

事業名	事業の概要
マンション管理支援事業 (455 千円)	分譲マンションは、区分所有者間の合意形成の難しさ、建築構造上の技術的判断の困難さ等、維持管理上の課題が多いことから、区分所有者や管理組合等を対象として、マンション管理基礎講座を開催する。また、分譲マンションの管理等に関する諸問題について市町村と意見交換を行うマンション問題研究会を開催する。
特定優良賃貸住宅家賃補助事業 (689,659 千円)	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、民間の土地所有者等(事業者)が建設した、中堅所得者層を対象とする特定優良賃貸住宅について、事業者が、入居者の居住の安定のために行う家賃の減額に対して国と県が補助を行います。 平成 24 年度は 147 団地 5,099 戸について補助を行う予定です。 また、現行の特定優良賃貸住宅家賃補助制度に加え、入居者の負担額を軽減し、空家率の低減を図るため補助を行います。
公営住宅建設事業 (1,840,384 千円)	公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃の住宅を供給することを目的として、県営住宅の整備を行っています。平成 24 年度は県営住宅の建設、改善工事等を行います。 主なものとして、海神県営住宅で 24 戸の建替え(継続)、四本柵県営住宅の第 1 期工事を行い、改善工事としては各県営住宅の住居改善工事、外壁改修工事、エレベーター改修工事、防犯対応工事等を行います。また、老朽化に伴う中矢切県営住宅外の解体工事を行います。
県営住宅の管理事業 (1,902,700 千円)	平成 17 年 6 月の公営住宅法の改正により、管理代行制度を導入し、平成 18 年 4 月から平成 23 年 3 月まで千葉県住宅供給公社が、県営住宅の管理を代行してきました。平成 23 年度以降も平成 28 年 3 月まで引き続き同公社が管理を代行し、公営住宅管理の一層の効率化を図るとともに、入居者へのサービス向上を図っていきます。 (平成 24 年 4 月 1 日現在の県営住宅の団地数等) 144 団地、19,384 戸
東日本大震災対応事業	我孫子新木県営住宅外で屋外給水施設改修、受水槽改修工事等の災害復旧工事を行います。(再掲：公営住宅建設事業のうち 94,750 千円) 被災者の住宅再建を支援するため、被災者住宅再建資金利子補給事業を実施する市町村に補助を行います。(200,000 千円) 応急仮設住宅(民間賃貸住宅)を県が借上げ、災害救助法の適用された 3 市に提供します。(17,148 千円)

参 考 资 料

1 平成24年度 当初予算事業別調書（項別内訳）

道路橋りょう費

（単位：千円、％）

事業名		当初 (A)	前年当初 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 資 的 経 費	補 助	舗装道補修事業	32,000	32,000	31,836	100.0	100.5
		地域自主戦略交付金事業	4,433,000			-	-
		社会資本整備総合交付金		4,228,400	4,217,064	0.0	0.0
		社会資本整備総合交付金（全国防災）	220,000		302,200	-	72.8
		社会資本整備総合交付金事業（住宅）	5,778,000	5,513,000	5,309,000	104.8	108.8
		社会資本整備総合交付金事業	5,895,000	6,827,000	7,131,817	86.3	82.7
		国道道路改築事業	590,000	756,000	656,000	78.0	89.9
		ふさのくに観光道路ネットワーク事業（広域連携）	434,000			-	-
		南房総観光道路ネットワーク強化事業		650,200	516,123	0.0	0.0
		交通調査事業	21,000	24,000	24,000	87.5	87.5
		補助計	17,403,000	18,030,600	18,188,040	96.5	95.7
	単	舗装道路修繕事業	5,500,000	5,200,000	5,200,000	105.8	105.8
		排水整備事業	250,000	273,600	273,600	91.4	91.4
		地域排水路整備事業	78,000	80,000	80,000	97.5	97.5
		交通安全対策事業	1,300,000	1,300,000	1,270,000	100.0	102.4
		災害防止事業	247,300	186,570	506,570	132.6	48.8
		道路調査事業	221,259	200,000	196,700	110.6	112.5
		道路堀さく復旧事業	300,808	384,725	390,455	78.2	77.0
		道路維持事業	265,000	265,000	265,000	100.0	100.0
道路未買収用地取得事業			1,000		0.0	-	
電線類地中化整備事業		27,200	30,400	30,400	89.5	89.5	
地方特定道路整備事業	691,700	774,500	760,871	89.3	90.9		

(単位：千円、%)

事業名		当初 (A)	前年当初 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	地域自主戦略交付金事業(道路維持)事務費	158,240			-	-
	道路維持公共事業 附帯事務費		56,411	93,550	0.0	0.0
	地方道路交付金事業 附帯事務費		318,812	341,300	0.0	0.0
	地域自立活性化交付金 事業附帯事務費		11,858	25,649	0.0	0.0
	県単道路改良事業	3,612,713	3,978,179	3,927,200	90.8	92.0
	道路改良公共事業 附帯事務費	28,025	24,736	26,440	113.3	106.0
	公共道路改良事業 事務費		6,360	6,360	0.0	0.0
	県単災害関連事業 (道路橋りょう)	17,100		220,000	-	7.8
	社会資本整備総合交付金 事業(道路改良)事務費	522,405			-	-
	住宅宅地基盤整備事業 (道路)附帯事務費		123,699	198,629	0.0	0.0
	橋りょう修繕事業	2,150,000	1,972,000	1,922,000	109.0	111.9
	県単橋りょう架換事 業	323,000	281,500	196,000	114.7	164.8
	県単耐震橋りょう緊 急架換事業	840,250	456,250	456,250	184.2	184.2
	県 単 計	16,533,000	15,925,600	16,386,974	103.8	100.9
	直轄事業負担金	11,150,000	11,800,000	12,192,500	94.5	91.4
受託事業	507,700	1,128,000	1,126,000	45.0	45.1	
投資的経費計	45,593,700	46,884,200	47,893,514	97.2	95.2	
そ の 他	人 件 費				-	-
	物 件 費	388,756	388,806	406,401	100.0	95.7
	維持補修費	73,000	83,000	81,000	88.0	90.1
	その他の消費的経費	2,762,305	1,405,776	3,115,374	196.5	88.7
	そ の 他				-	-
	そ の 他 計	3,224,061	1,877,582	3,602,775	171.7	89.5
道路橋りょう費計		48,817,761	48,761,782	51,496,289	100.1	94.8

河川海岸費

(単位：千円、%)

事業名		当初 (A)	前年当初 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	総合流域防災事業	853,000			-	-
	広域河川改修事業	2,431,000			-	-
	住宅市街地基盤整備事業	944,000			-	-
	活力創出水辺環境整備事業	20,000			-	-
	活力創出河川整備事業	140,000			-	-
	河川管理施設機能確保事業	91,000	164,900	106,700	55.2	85.3
	低地対策河川事業	1,252,000			-	-
	都市基盤河川改修事業	76,000			-	-
	統合河川環境整備事業	446,000	562,600	563,446	79.3	79.2
	調節池整備事業	120,000			-	-
	総合治水対策特定河川事業	900,000			-	-
	海岸基盤整備事業	1,202,000	993,000	1,147,800	121.0	104.7
	河川基盤整備事業		5,516,000	4,974,355	0.0	0.0
	市街地整備河川事業		953,000	811,700	0.0	0.0
	住宅支援河川事業		1,847,000	1,624,915	0.0	0.0
	活力創出土砂災害防止事業	56,200			-	-
	土砂災害防止事業	1,454,800	1,753,500	1,552,890	83.0	93.7
	補助計	9,986,000	11,790,000	10,781,806	84.7	92.6
	県 単	河川管理事業	131,114	131,114	131,114	100.0
河川調査事業		83,000	60,000	57,000	138.3	145.6
河川改良事業		658,400	668,000	713,800	98.6	92.2
河川維持事業		215,579	178,665	265,665	120.7	81.1
県単河川総合開発事業		202,000	203,476	185,294	99.3	109.0
地盤沈下対策事業補助		16,000	16,000	16,000	100.0	100.0
水辺環境整備事業		21,000	41,300	41,300	50.8	50.8
県単災害関連事業(河川海岸)		76,100	106,000	372,800	71.8	20.4
公共河川改良事業事務費		324,007	12,187	12,187	2658.6	2658.6

(単位：千円、%)

事業名		当初 (A)	前年当初 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	河川総合開発関連地域 活性化対策事業	28,300	34,000	34,000	83.2	83.2
	河川構造物緊急改築 事業	105,300	57,000	55,300	184.7	190.4
	河川公共事業附帯事 務費		140,744	243,410	0.0	0.0
	公共河川総合開発事 業附帯事務費		6,274	5,036	0.0	0.0
	総合流域防災河川事 業附帯事務費		23,267	40,940	0.0	0.0
	住宅市街地基盤整備事業 (河川) 附帯事務費		34,713	58,070	0.0	0.0
	海岸整備事業	300,005	302,133	274,400	99.3	109.3
	海岸公共事業附帯事 務費	57,095	18,803	54,425	303.6	104.9
	公共海岸保全事業事 務費		624	465	0.0	0.0
	水防事業	115,100	115,000	110,000	100.1	104.6
	砂防整備事業	130,000	127,800	188,700	101.7	68.9
	砂防調査事業	30,148	23,948	22,928	125.9	131.5
	急傾斜地崩壊対策補 助	58,000	70,000	70,000	82.9	82.9
	緊急急傾斜地崩壊対 策事業	119,000	116,400	116,348	102.2	102.3
	砂防公共事業附帯事 務費	59,852	19,126	17,951	312.9	333.4
	公共砂防改良事業事 務費		1,107	449	0.0	0.0
	公共急傾斜地崩壊対 策事業附帯事務費		19,689	38,810	0.0	0.0
	総合流域防災砂防事 業附帯事務費		3,930	7,350	0.0	0.0
	県 単 計	2,730,000	2,531,300	3,133,742	107.8	87.1
	直轄事業負担金	2,292,000	6,292,000	6,836,000	36.4	33.5
投資的経費計	15,008,000	20,613,300	20,751,548	72.8	72.3	
そ の 他	人 件 費	2,149	2,089	2,089	102.9	102.9
	物 件 費	134,287	136,392	135,513	98.5	99.1
	維持補修費	147,335	220,910	238,145	66.7	61.9
	その他の消費的経費	1,523,650	1,519,217	1,486,140	100.3	102.5
	そ の 他				-	-
そ の 他 計	1,807,421	1,878,608	1,861,887	96.2	97.1	
河川海岸費計	16,815,421	22,491,908	22,613,435	74.8	74.4	

港 湾 費

(単位：千円、%)

事業名		当初 (A)	前年当初 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 補	地域自主戦略交付金・ 港湾海岸事業	255,500			-	-	
	社会資本整備総合交付 金・港湾海岸事業	270,000			-	-	
	地域自主戦略交付金・ 港湾事業	723,000			-	-	
	社会資本整備総合交付 金・港湾事業	80,000			-	-	
	重要・地方港湾海岸 事業		121,000	121,520	0.0	0.0	
	長寿命化計画策定事 業(海岸)		10,000	10,000	0.0	0.0	
	重要・地方港湾事業		250,000	219,608	0.0	0.0	
	長寿命化計画策定事 業(港湾)		60,000	60,000	0.0	0.0	
	特定重要港湾海岸事 業		548,000	540,450	0.0	0.0	
	特定重要港湾事業		560,000	509,573	0.0	0.0	
	災害関連港湾環境整備 施設災害復旧事業			22,400	-	0.0	
	補 助 計	1,328,500	1,549,000	1,483,551	85.8	89.5	
	的 経 費	県単港湾維持事業	255,295			-	-
		港湾維持事業		513,780	430,840	0.0	0.0
県単港湾調査事業 (海岸)		19,140			-	-	
港湾調査事業			51,200	40,177	0.0	0.0	
県単港湾海岸整備事 業		277,100	6,000	6,000	4618.3	4618.3	
県単うるおいのある 海岸づくり事業		21,500			-	-	
うるおいのある海岸 づくり事業			32,000	31,867	0.0	0.0	
県単港湾調査事業 (港湾)		38,000			-	-	
県単港湾整備事業		37,000	25,800	17,800	143.4	207.9	
地域自主戦略交付金 (港湾)事務費		32,928			-	-	
社会資本整備総合交付 金(港湾)事務費		16,037			-	-	
公共港湾事業事務費			1,494	1,494	0.0	0.0	
港湾公共事業附帯事 務費			8,304	7,393	0.0	0.0	
港湾事業(海岸)附 帯事務費			3,280	6,075	0.0	0.0	

港 湾 費

(単位：千円、%)

事業名		当初 (A)	前年当初 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	県単千葉港海岸整備事業		23,600	11,000	0.0	0.0
	県単災害関連事業(港湾)			162,000	-	0.0
	県単千葉港整備事業		18,000	14,811	0.0	0.0
	特定港湾事業事務費		14,116	9,222	0.0	0.0
	公共特定港湾事業事務費		4,947	4,947	0.0	0.0
	特定港湾事業(海岸)附帯事務費		14,682	27,022	0.0	0.0
	特定港湾事業(交付金)附帯事務費		6,797	2,600	0.0	0.0
	県 単 計	697,000	724,000	773,248	96.3	90.1
	直轄事業負担金	270,000	270,000	266,000	100.0	101.5
	投資的経費計	2,295,500	2,543,000	2,522,799	90.3	91.0
そ の 他	人 件 費	325	325	325	100.0	100.0
	物 件 費	116,762	123,755	115,797	94.3	100.8
	維持補修費	107,380	107,380	107,380	100.0	100.0
	その他の消費的経費	689,335	686,417	696,712	100.4	98.9
	そ の 他			50,000	-	0.0
	そ の 他 計	913,802	917,877	970,214	99.6	94.2
港 湾 費 計		3,209,302	3,460,877	3,493,013	92.7	91.9

都市計画費

(単位：千円、%)

事業名		当初 (A)	前年当初 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)				
投	補	社会資本整備総合交付金事業(公共街路)	2,281,000	1,395,000	1,740,669	163.5	131.0			
		社会資本整備総合交付金事業(住宅街路)	1,040,000	796,000	938,000	130.7	110.9			
		社会資本整備総合交付金事業(街路)	700,000	3,119,000	2,839,000	22.4	24.7			
	助	地域自主戦略交付金事業(住宅街路)	50,000			-	-			
		地域自主戦略交付金事業(街路)	1,287,000			-	-			
		公共公園整備事業	462,000	465,231	363,640	99.3	127.0			
		補助計	5,820,000	5,775,231	5,881,309	100.8	99.0			
資	的	経	費	単	県単街路整備事業(整備費)	533,000	533,000	413,680	100.0	128.8
					県単街路整備事業(管理費)	37,932	37,634	32,820	100.8	115.6
					地方特定道路整備事業	354,000	686,000	284,000	51.6	124.6
					独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	23,000	119,000	119,000	19.3	19.3
					地域自主戦略交付金事業(街路)事務費	63,507			-	-
					社会資本整備総合交付金事業(街路)事務費	163,561			-	-
					公共街路事業事務費		2,405	2,405	0.0	0.0
					公共街路整備事業附帯事務費		25,510	83,645	0.0	0.0
					住宅市街地基盤整備事業(附帯事務費)		26,936	46,900	0.0	0.0
					地方道路交付金事業(街路)附帯事務費		75,515	141,950	0.0	0.0
					県単公園整備事業	251,055	153,638	149,036	163.4	168.5
					公共公園整備事業附帯事務費	21,945	3,847	14,004	570.4	156.7
					公共公園事業事務費		218	218	0.0	0.0
					公共公園整備事業(環境整備)附帯事務費		3,480	3,361	0.0	0.0
					県単災害関連事業(公園)			4,200	-	0.0
県単計	1,448,000	1,667,183	1,295,219	86.9	111.8					
投資の経費計		7,268,000	7,442,414	7,176,528	97.7	101.3				

都市計画費

(単位：千円、%)

事業名		当初 (A)	前年当初 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
その他	人件費	29,256	26,433	28,937	110.7	101.1
	物件費	34,192	39,896	35,003	85.7	97.7
	維持補修費	47,195	37,741	47,281	125.0	99.8
	その他の消費的経費	959,050	1,022,703	1,065,512	93.8	90.0
	その他	3,761,839	3,770,669	3,847,504	99.8	97.8
	その他計	4,831,532	4,897,442	5,024,237	98.7	96.2
都市計画費計		12,099,532	12,339,856	12,200,765	98.1	99.2

宅 地 費

(単位：千円、%)

事業名		当初 (A)	前年当初 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 資 的 経 費	補 助	組合施行土地区画整理 事業費補助	1,695,000	400,000	348,000	423.8	487.1
		地方道路交付金事業 (土地区画整理)		1,125,000	1,065,100	0.0	0.0
		補 助 計	1,695,000	1,525,000	1,413,100	111.1	119.9
	県 単	県単金田西土地区画 整理事業	908,496	925,316	912,708	98.2	99.5
		県単つくばエクスプレ ス沿線整備事業	1,200	240,426	239,319	0.5	0.5
		公共土地区画整理事 業費補助事務費	9,000	8,800	8,000	102.3	112.5
		市街地再開発事業費 補助	366,450	292,250	292,250	125.4	125.4
		県 単 計	1,285,146	1,466,792	1,452,277	87.6	88.5
	受 託 事 業				-	-	
	投資的経費計	2,980,146	2,991,792	2,865,377	99.6	104.0	
そ の 他	人 件 費	9,626	9,364	9,398	102.8	102.4	
	物 件 費	17,136	18,838	16,156	91.0	106.1	
	維 持 補 修 費				-	-	
	その他の消費的経費	652,300	231,857	252,185	281.3	258.7	
	そ の 他	1,726,272	1,973,733	1,837,264	87.5	94.0	
	そ の 他 計	2,405,334	2,233,792	2,115,003	107.7	113.7	
宅 地 費 計		5,385,480	5,225,584	4,980,380	103.1	108.1	

住 宅 費

(単位：千円、%)

事業名		当初 (A)	前年当初 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投資的 経費	公営住宅建設建設事業	1,840,384	2,206,463	1,887,052	83.4	97.5	
	公共県営住宅管理事業 (風呂釜設置)	56,000	80,000	79,606	70.0	70.3	
	補助計	1,896,384	2,286,463	1,966,658	82.9	96.4	
	県 単	公営住宅建設関連整備事業	87,870	120,000	60,000	73.2	146.5
		公共公営住宅建設事業事務費	65,986	58,537	58,537	112.7	112.7
		県単計	153,856	178,537	118,537	86.2	129.8
	投資的経費計		2,050,240	2,465,000	2,085,195	83.2	98.3
	そ の 他	人件費	85,370	84,804	87,374	100.7	97.7
		物件費	88,783	73,171	89,638	121.3	99.0
維持補修費		1,902,700	1,935,000	1,935,000	98.3	98.3	
その他の消費的経費		983,734	907,546	916,088	108.4	107.4	
その他					-	-	
その他計		3,060,587	3,000,521	3,028,100	102.0	101.1	
住宅費計		5,110,827	5,465,521	5,113,295	93.5	100.0	

災害復旧費

(単位：千円、%)

事業名		当初 (A)	前年当初 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	補助 公共道路橋りょう災害復旧事業	77,000	66,000	2,224,600	116.7	3.5
	補助 公共河川海岸災害復旧事業	1,334,000	935,000	8,262,000	142.7	16.1
	補助 公共港湾災害復旧事業	6,700	10,000	2,521,500	67.0	-
	補助 公共公園災害復旧費			304,608	-	0.0
	補助計	1,417,700	1,011,000	13,312,708	140.2	10.6
	単 県 単 道 路 橋 り ょう 災 害 復 旧 事 業	4,000	4,600	109,000	87.0	3.7
	単 県 河 川 海 岸 災 害 復 旧 事 業	6,000	5,400	125,400	111.1	4.8
	単 県 港 湾 災 害 復 旧 費			775,190	-	0.0
	単 県 公 園 災 害 復 旧 費			21,810	-	0.0
	単 公 共 道 路 災 害 復 旧 事 業 事 務 費			70,540	-	0.0
単 公 共 河 川 災 害 復 旧 事 業 事 務 費			248,032	-	0.0	
単 公 共 港 湾 災 害 復 旧 事 業 事 務 費			83,700	-	0.0	
単 公 共 公 園 災 害 復 旧 事 業 事 務 費			14,903	-	0.0	
単 県 単 計	10,000	10,000	1,448,575	100.0	0.7	
投資的経費計	1,427,700	1,021,000	14,761,283	139.8	9.7	
そ の 他	人件費	2,031	2,228	600	91.2	338.5
	物件費	696	587	150	118.6	464.0
	維持補修費				-	-
	その他の消費的経費				-	-
	その他				-	-
	その他計	2,727	2,815	750	96.9	363.6
災害復旧費計	1,430,427	1,023,815	14,762,033	139.7	9.7	

公債費

(単位：千円、%)

事業名		当初 (A)	前年当初 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
その他	人件費				-	-
	物件費				-	-
	維持補修費				-	-
	その他の消費的経費				-	-
	その他	1,005,873	1,006,087	1,006,087	100.0	100.0
	その他計	1,005,873	1,006,087	1,006,087	100.0	100.0
公債費計		1,005,873	1,006,087	1,006,087	100.0	100.0

土木管理費

(単位：千円、%)

事業名		当初 (A)	前年当初 (B)	前年最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投資的経費	建設副産物対策	500	500	500	100.0	100.0
	公共基準点改定事業	80,000			-	-
	庁舎建設事業	21,368		100,700	-	21.2
	県単計	101,868	500	101,200	20373.6	100.7
	投資的経費計	101,868	500	101,200	20373.6	100.7
その他	人件費	10,069,532	11,007,155	10,280,584	91.5	97.9
	物件費	525,677	537,658	499,540	97.8	105.2
	維持補修費	42,153	58,183	35,890	72.4	117.5
	その他の消費的経費	785,614	964,395	715,126	81.5	109.9
	その他				-	-
	その他計	11,422,976	12,567,391	11,531,140	90.9	99.1
土木管理費計		11,524,844	12,567,891	11,632,340	91.7	99.1

(出先) 15 土木事務所、3 港湾事務所、2 特設事務所、2 ダム管理事務所、
3 区画整理事務所、3 下水道事務所



(本庁)

〒260-8667 千葉市中央区市場町1-1

課名	電話	FAX	しごと
県土整備政策課	223-3103	227-0139	部内の政策立案・評価・調整、部内の予算経理
技術管理課	223-3461	227-1075	建設技術の調査・指導、工事及び委託設計業務等の検査・指導、工事の安全対策、公共工事の品質確保の促進に関する法律等の推進、土木工事に係る設計積算・積算基準及び仕様書・技術基準等の改定、建設副産物対策、公共事業のコスト縮減の推進、低入札価格調査
建設・不動産課	223-3237	225-4012	建設業許可・指導監督、経営事項審査、工事契約事務の指導、入札、宅地建物取引業の免許・宅地建物取引主任者登録・指導、住宅瑕疵担保履行法の届出指導
用地課	223-3348	222-5875	用地・補償の指導・総合調整、登記事務の指導、国土交通省所管公共用財産及び県有財産の管理、土地取引の届出審査・指導、地価調査、地籍調査、不動産鑑定士・業者の登録
道路計画課	223-3292	224-3150	道路事業の計画・総合調整、高規格幹線道路等の整備促進
道路整備課	223-3257	201-2621	国道・県道・都市計画道路の整備、橋梁の建設、鉄道との立体交差化事業、市町村道の技術的支援
道路環境課	223-3133	227-0804	国道・県道の管理・許認可、路線認定、現況調査、道路・橋りょうの維持・修繕、災害復旧、交通安全施設整備
河川整備課	223-3146	227-0259	河川事業・海岸事業等に係る整備・改良・企画・立案・推進、砂防事業、地すべり事業、急傾斜地事業、ダム事業
河川環境課	223-3147	221-1950	河川・海岸等の管理・許認可、不法占用対策、水防本部、災害復旧

課名	電話	FAX	しごと
港湾課	223-3845	227-0928	港湾及び海岸の計画・調査・整備・管理・運営、港湾の振興・ポートセールス、港湾統計
営繕課	223-3196	201-2618	新規公共建築物の設計・調査・監督、建築工事の積算基準
施設改修課	223-3206	224-3826	既存公共建築物の保全計画及び改修設計・調査・監督
都市計画課	223-3162	222-7844	都市計画決定・変更、開発行為の許可・指導、まちづくり支援
市街地整備課	223-3541	222-4068	土地区画整理、市街地再開発、つくばエクスプレス沿線整備、東京湾アクアライン着岸地周辺整備、保留地販売促進
公園緑地課	223-3542 (景観づくり推進室 :223-3279)	222-6447	都市公園の計画・整備・管理、生産緑地・風致地区の保全、都市緑化の推進、屋外広告物の規制、景観形成の推進
下水道課	223-3351	224-5655	下水道の計画、流域下水道の維持管理、公共下水道・都市下水路の指導、流域下水道の建設、施設の大規模改築
建築指導課	223-3181	225-0913	建築行政の企画・調整・指導、建築士・建築士事務所の指導、建築確認審査、建築許認可、防災・耐震対策、違反建築の防止
住宅課	223-3255	225-1850	住宅施策の計画・調整、県営住宅の建設・管理、サービス付き高齢者向け住宅、特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、あんしん賃貸支援事業、住まい情報の提供

(出先)

名 称	千葉土木事務所	電話043(242)6101
所 在 地	〒260-0023 千葉市中央区出洲港11-1	
所管区域	千葉市、習志野市、八千代市	
業務内容	道路 河川 海岸 (漁港の区域を除く。) 都市計画 建築	

名 称	葛南土木事務所	電話047(433)2421
所 在 地	〒273-0012 船橋市浜町2-5-1	
所管区域	市川市、船橋市、浦安市	
業務内容	道路 河川 海岸 (漁港の区域を除く。) 都市計画* 建築*	
	上記のうち、*印の業務は下記庁舎で行います。	
	〒273-0014 船橋市高瀬町66-17	電話047(434)7892

名 称	東葛飾土木事務所	電話047(364)5136
所 在 地	〒271-0072 松戸市竹ヶ花24	
所管区域	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市	
業務内容	道路 河川 都市計画 (柏土木事務所が所管するものを除く。)	

名 称	柏土木事務所	電話04(7167)1201
所 在 地	〒277-0005 柏市柏745	
所管区域	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市	
業務内容	道路* 河川* 都市計画* 建築	
	上記のうち、*印の業務は柏市、我孫子市と流山市の一部について行います。	

名 称	印旛土木事務所	電話043(483)1140
所 在 地	〒285-0026 佐倉市鎗木仲田町8-1(千葉県印旛合同庁舎)	
所管区域	佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、印旛郡	
業務内容	道路 河川 都市計画 建築	

名 称	成田土木事務所	電話0476(26)4831
所 在 地	〒286-0036 成田市加良部3-3-2	
所管区域	成田市、富里市、香取郡多古町、山武郡芝山町	
業務内容	道路 河川 都市計画 建築	

名 称	香取土木事務所	電話0478(52)5191
所在地	〒287-0003 香取市佐原イ126-6	
所管区域	香取市、香取郡神崎町、香取郡東庄町	
業務内容	道路 河川 都市計画 建築	

名 称	銚子土木事務所	電話0479(22)6500
所在地	〒288-0837 銚子市長塚町2-44-9	
所管区域	銚子市	
業務内容	道路 河川 港湾 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画（海匠土木事務所が所管するものを除く。）	

名 称	海匠土木事務所	電話0479(72)1100
所在地	〒289-2114 匝瑳市八日市場イ1999	
所管区域	旭市、匝瑳市	
業務内容	道路 河川 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	山武土木事務所	電話0475(54)1131
所在地	〒283-0006 東金市東新宿17-6	
所管区域	東金市、山武市、山武郡大網白里町、山武郡九十九里町、 山武郡横芝光町	
業務内容	道路 河川 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	長生土木事務所	電話0475(24)4521
所在地	〒297-0026 茂原市茂原1102-1(千葉県長生合同庁舎)	
所管区域	茂原市、長生郡	
業務内容	道路 河川 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	夷隅土木事務所	電話0470(62)3311
所在地	〒298-0004 いすみ市大原8513-1	
所管区域	勝浦市、いすみ市、夷隅郡	
業務内容	道路 河川 港湾 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	安房土木事務所	電話0470(22)4341
所在地	〒294-0045 館山市北条402-1(千葉県安房合同庁舎)	
所管区域	館山市、鴨川市、南房総市、安房郡	
業務内容	道路 河川 港湾 海岸(漁港の区域を除く。) 都市計画 建築	

名 称	君津土木事務所	電話0438(25)5131
所在地	〒292-0833 木更津市貝淵3-13-34(千葉県君津合同庁舎)	
所管区域	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市	
業務内容	道路 河川 海岸(漁港の区域を除く。) 都市計画 建築	

名 称	市原土木事務所	電話0436(41)1300
所在地	〒290-0067 市原市八幡海岸通1969	
所管区域	市原市	
業務内容	道路 河川 海岸(漁港の区域を除く。) 都市計画	

名 称	千葉港湾事務所	電話043(246)6201
所在地	〒260-0024 千葉市中央区中央港1-6-1	
所管区域	千葉港の区域(市川市、船橋市、習志野市の区域を除く。)	
業務内容	港湾 海岸	

名 称	葛南港湾事務所	電話047(433)1895
所在地	〒273-0012 船橋市浜町2-5-1	
所管区域	千葉港の区域のうち市川市、船橋市、習志野市の区域	
業務内容	港湾 海岸	

名 称	木更津港湾事務所	電話0438(25)5141
所在地	〒292-0833 木更津市貝淵3-13-34(千葉県君津合同庁舎)	
所管区域	木更津港、上総湊港、浜金谷港の区域	
業務内容	港湾 海岸	

名 称	北千葉道路建設事務所	電話0476(28)1411
所在地	〒286-0017 成田市赤坂2-1-14(ホッパル成田店 アネックス棟3階)	

名 称	真間川改修事務所	電話047(378)8652
所在地	〒272-0023 市川市南八幡2-23-1	

名 称	亀山・片倉ダム管理事務所	電話0439(39)2400
所在地	〒292-0523 君津市豊田33	

名 称	高滝ダム管理事務所	電話0436(98)1411
所在地	〒290-0557 市原市養老468	

名 称	流山区画整理事務所	電話04(7150)4500
所在地	〒270-0163 流山市南流山1-13	
所管区域	流山市	
業務内容	区画整理	

名 称	柏区画整理事務所	電話04(7134)1211
所在地	〒277-0871 柏市若柴160-1	
所管区域	柏市	
業務内容	区画整理	

名 称	木更津区画整理事務所	電話0438(37)6611
所在地	〒292-0834 木更津市潮見7-3-9	
所管区域	木更津市	
業務内容	区画整理	

名 称	印旛沼下水道事務所	電話043(279)1231
所在地	〒261-0012 千葉市美浜区磯辺8-24-1	

名 称	手賀沼下水道事務所	電話04(7143)9104
所在地	〒277-0862 柏市篠籠田130	

名 称	江戸川下水道事務所	電話047(397)6330
所在地	〒272-0137 市川市福栄4-32-2	